

令和 6 年度決算付属資料

I 主要な施策の成果に関する説明書

II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 小美濃 安 弘

令和 6 年度は、第六期長期計画・調整計画の初年度として、当初予算を「変化する時代命を尊重し安全・安心な未来を築く予算」と位置付け、長期計画・調整計画に掲げられた各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題にも柔軟に対応し、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。併せて、市長公約との整合を図るため、調整計画から読み取ることが難しいテーマに絞って第二次調整計画の策定を進めました。

コロナ禍の影響から脱却し、経済や暮らしの回復が緩やかに進む一方で、令和 6 年度はエネルギー価格や食品価格の上昇、人手不足の深刻化など、複合的な要因による物価高騰が続き、市民生活に影響を及ぼしました。国においては賃金の値上げや設備投資を促す経済対策が講じられ、東京都においても物価高騰への支援や子育て施策の拡充が進められる中、本市においても国や東京都の施策と連携しながら、さまざまな施策を機動的に実施しました。

社会情勢の変化のスピードが著しく不確実性がさらに増している中、物価高騰に伴い経常経費の中でも特に物件費を中心に増加していることに加え、公共施設の大更新期に突入し、本市の財政運営はかつてない転換期を迎えています。こうした中であっても、市民の安全・安心と暮らしを守り、まちの経済と活力を取り戻すため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、市民の福祉増進に取り組みました。併せて、激甚化かつ頻発化する気象災害や、首都直下型地震などの大規模災害に加え、多様化かつ巧妙化する防犯上のリスクへの備えも重要性を増しており、市民の命、身体及び財産を守るため、市民に最も身近な基礎自治体として、その役割を着実に果たすべく努めてまいりました。

以下、令和 6 年度の主要な施策の成果について、分野別に申し上げます。

【健康・福祉分野の成果】

住み慣れた地域でその人らしい日常生活が続けられるよう支援し、社会参加の機会の増加や認知症のリスク軽減を図るため、加齢性難聴や補聴器の正しい理解の普及・啓発の取り組みとして講座を開催し、補聴器装用等の相談会を実施するとともに、補聴器購入費の補助による聴こえの支援事業を実施しました。

高齢者・障害者・子ども関連施設における感染症対策の一層の定着や換気の見える化を目的に、二酸化炭素濃度測定器を設置しました。

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付及び低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、18 歳以下の児童 1 人当たり 5 万円の給付を行いました。さらに、1 世帯当たり 3 万円の追加給付及び 18 歳以下の児童 1 人当たり 2 万円の追加給付を実施しました。また、定額減税で所得税額又は個人住民税所得割額から引ききれないと見込まれる納税義務者に、その差額の給付を行いました。

精神保健に課題を抱える方が地域における安心した生活ができるよう精神保健アウトリーチ支援事業を開始し、他の関係機関とも連携しながら、支援体制を強化しました。

中重度の要介護者が在宅生活を継続できるよう、吉祥寺南町 3 丁目の市有地を活用した看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めました。

高齢者総合センターの大規模改修工事に着手するとともに、障害者福祉センターの改築に向けた実施設計を進めました。また、両施設の工事期間中の移転先となる仮設施設の設置・運営を行いました。

【子ども・教育分野の成果】

全ての子どもたちが健やかに育ち、全ての子育て家庭が安心して子育てできるよう、アンケート調査やヒアリングを実施して、子どもや子育て家庭等の意見を広く取り入れた第六次子どもプラン武蔵野を策定しました。

武蔵野市子どもの権利条例に基づき、子どもの権利擁護委員を委嘱するとともに、令和6年10月に子どもの権利擁護センターを開設したほか、「武蔵野市子どもの権利の日」イベントを開催し、子どもの権利の普及啓発を行いました。

産後ケア事業について、子ども一人ひとりの健やかな成長とともに、妊産婦及び乳幼児の健康を保持し、増進させるため、産後ケアクーポンの配布により、利用者負担の減免支援を拡充し、事業の充実を図りました。

市立保育園において、保育業務支援ツールを導入し、連絡帳のやり取りや出欠連絡をアプリにより電子化することで、保護者の利便性の向上を図るとともに、職員の業務負担を軽減することで、園児と向き合う時間を増やすことにつながりました。

個人立幼稚園の認定こども園への移行を支援し、希望する保育施設に入所できる環境を確保するとともに、幼児教育を行う社会資源の維持を図りました。

本市の教育の現状と課題を整理し、目指す方向を明らかにするため、子ども向けワークショップやAIを活用したオンラインディスカッションを実施し、子ども、教職員、保護者及び市民から幅広く意見聴取を行い、第四期学校教育計画の策定を行いました。

不登校対策と教育相談の推進のため、子どもの成長発達や不登校に関する相談等の支援を担う教育支援センターの教育相談員とスクールソーシャルワーカーを増員しました。併せて、常駐型の家庭と子どもの支援員の配置校を8校から13校に増やし、不登校児童生徒に対する校内支援体制を強化するとともに、教育相談の支援体制を拡充しました。

各種目の専門性を活かした技術指導や大会の引率等を行う部活動指導員を中学校各校2人から4人に増員するとともに、本制度を小学校にも拡充し、全校で新規に4人を配置しました。また、地域連携の観点から新たな部活動のあり方を推進するため、部活動コーディネーターを配置し、教員の多忙化解消を進めるとともに、持続可能な部活動運営と地域での支援体制の充実を図りました。

学校施設の老朽化により、段階的な整備が必要に迫られている状況にある中、第五中学校は改築工事が完了し、新校舎の使用を開始しました。また、第一中学校は令和8年1月からの新校舎使用開始を目指し、建設工事を進めています。第五小学校及び井之頭小学校では、新しい時代の学びを実現できる教育環境について、地域住民、保護者、教職員等との議論を踏まえ、実施設計を進めました。

市立小中学校全校の給食食材費を無償化し、保護者の負担を軽減するとともに、米をはじめとした食材費高騰に対応するため、年度途中でさらに補助を追加し、安全で質の高い給食を継続して提供しました。

【平和・文化・市民生活分野の成果】

令和7年1月に平和首長会議国内加盟都市会議総会を本市で開催し、これまでの平和施策の発信や加盟都市との意見交換等を行い、ともに恒久平和のメッセージを発信し、市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える機会にもなりました。

在宅避難の推進に向けて、家具転倒防止対策の有効性や重要性を啓発するため、市民の家具転倒防止金具等の購入費について、1世帯当たりの上限を1万円とし、820件の助成を行いました。

初動本部運営訓練や災対各部図上訓練、避難所開設運営訓練の3つの訓練を外部の専門事業者と連携して実施し、震災時における市職員や避難所運営組織の役割の再確認、災害対応力や防災意識の向上を図りました。

「闇バイト」が関わるとみられる事件が近隣自治体で発生したことを受け、令和6年12月21日に市内3駅で、警察署長や防犯協会会長をはじめとした関係機関の方々とチラシや啓発品を配布し、注意喚起及び啓発を行いました。

武蔵野市コミュニティセンター整備計画に沿って、緑町コミュニティセンター及び西部コミュニティセンターの大規模改修を実施しました。また、本宿コミュニティセンター及び吉祥寺西コミュニティセンターにおける大規模改修のための実施設計を行いました。

武蔵野公会堂の改修等について、バリアフリー化や機能向上を図ることを目的に策定した改修等基本計画に基づき、市民説明会やオープンハウスを開催して基本設計を取りまとめ、実施設計に着手しました。

市民会館について、今後も多くの市民及び団体に利用していただけるよう、大規模改修工事の実施設計を行いました。また、総合体育館の長寿命化を図るための保全と機能改善等の大規模改修に向けた基本設計を実施しました。

市営プールの整備については、第二期武蔵野市スポーツ推進計画で示された方向性や第六期長期計画・調整計画策定委員会での議論を踏まえ、武蔵野市営プールの更新に向けた整備方針を策定するとともに、基本計画策定における与条件を整理しました。

令和2年度からコロナ禍の緊急経済対策として引き続き実施している商店会活性出店支援金について、令和6年度からは常設型の事業として、新たに創業枠を設けて実施することで、各商店会の空き店舗減少や新規出店者の商店会加入の契機としました。

ふるさと応援寄附事業について、「市の魅力発信」、「地域産業振興」、「市政の充実と未来への財源確保」の3つの基本コンセプトを軸に、市内外の方に共感していただけるような寄附金の使い道や魅力的な返礼品を用意し、本市の積極的なPRに努めたことで、前年度の約18.25倍となる6億2162万2千円の寄附をいただきました。

【緑・環境分野の成果】

むさしの市民エコアクションの実践と定着化に向けて、市民の環境配慮行動に対してエコポイントを付与し、景品と交換できる「むさしのエコポイント」事業を実施しました。

家庭における再エネ電気への切替えを後押しするため、実質再エネ100%の電気に切り替えた家庭368世帯に対し、協力金2万円を支給しました。これにより、年間約626 t-CO₂の削減を見込んでいます。

森林環境譲与税を活用したカーボン・オフセットの手法を試行実施し、鳥取県有林 J-クレジット 60 t-CO₂分を購入することにより、森林保全の促進に貢献するとともに、令和 6 年度に庁用ガソリン車約 48 台が排出した二酸化炭素の埋め合わせを行いました。

「（仮称）緑の基本計画 2027」の策定に向け、計画策定及び評価に必要な事項を調査・審議するための緑化推進審議会を設置しました。令和 6 年度は審議会を 1 回開催し、本市の緑の特徴や課題の検討などを行いました。

概ね 5 年毎に市内動植物の生育・生息状況の基礎データを取得するため、専門調査を実施しました。併せて、市民の生きものへの理解や関心を深める機会として、イベントの開催やアプリの活用により、市民参加型の調査を行いました。

リチウムイオン電池が可燃ごみや不燃ごみに混入することで生じる発火事故を防止するため、危険・有害ごみ袋を全戸配布するなど、リチウムイオン電池の適切な分別についての啓発を行いました。

調査希望のあった市内の民間井戸 73 か所において、P F A S（有機フッ素化合物）3 項目の水質調査を行いました。調査結果については、市ホームページで公表したほか、井戸所有者へ結果を通知し、暫定目標値を超過し、かつ飲用に供している井戸の所有者には、水道水への切替えを促しました。

吉祥寺イーストエリアに新たに喫煙トレーラーハウスを設置するとともに、路上禁煙地区の拡張を決定し、喫煙者と非喫煙者がともに快適に過ごせる環境づくりを進めました。また、吉祥寺駅前周辺における清掃について、勧誘行為等適正化特定地区の拡張等に伴い、清掃の区域を吉祥寺イーストエリアの一部に拡張して実施し、まちの美化を推進しました。

【都市基盤分野の成果】

令和 4 年度末に作成した「吉祥寺パークエリアまちの将来像立案に向けて」の周知とともに、市民講座、社会実験及びシンポジウムを開催し、市民やまちの関係者に対する機運醸成を図りました。また、同時期に作成した「吉祥寺駅南口交通環境基本方針の策定に向けた考え方」について、交通円滑化の効果検証等を行い、吉祥寺駅南口周辺の交通環境の改善に向けた検討を行いました。併せて、来街者が目的地に迷わず移動できるよう、吉祥寺駅南口駅前の暫定広場に、歩行者用案内サインの設置等を行いました。

「三鷹駅北口交通環境基本方針」に沿って、周辺の再整備に向けた検討を深めるとともに、エリア全体の構想である「三鷹駅北口街づくりビジョン」の改定に向け、課題の整理等を行いました。

武蔵境駅周辺の都市計画道路について、駅周辺における交通環境の変化等を踏まえた方向性を検討し、道路の再編を行いました。また、第三次みちづくりまちづくりパートナー事業の用地取得を進め、交通機能、防災性及び沿道景観の向上を目的とする事業の進捗を図りました。

誰もが利用しやすい交通環境の整備のための地域公共交通計画の策定に向け、地域公共交通の現状・課題等の整理、利用者アンケート及び住民グループインタビュー等を実施し、現計画の評価検証等を行いました。また、自転車等総合計画の改定に向け、自転車等を取り巻く現状・課題等の整理や自転車利用に関するアンケートを実施し、現計画の評価検証等を行いました。

下水道施設については、今後の老朽化対策による事業量増加への対応や効率的な事業運営等を安定的に実施し、持続可能な執行体制を確保するため、令和6年度から長期包括契約方式を試行的に導入しました。

【行財政分野の成果】

公募による広報戦略アドバイザーを新規に任用し、市報、記者会見資料等の各広報物の趣旨がより効果的に伝わるよう見直しを行いました。また、各課の事業についても相談を受け付ける体制を整え、助言に基づいて広報を見直した結果、各イベントの参加者が増える等の成果につながりました。

市民と市長の直接の意見交換の場として、市民と市長の「語ろう会」をテーマ別と地域別の計3回開催しました。参加者との対話を通じて、地域における課題等についての市民ニーズの把握を行いました。

旧赤星鉄馬邸の利活用検討について、保存活用計画策定委員会を設置し、計画策定に着手したほか、文化財の価値をわかりやすく伝えるため一般公開を実施するとともに、竣工当時の模型作成やオープンガーデンを開催するなど、利活用の可能性や近隣への影響を検証しました。

本市独自の内部統制制度の実施に向けて、事務事業の適正な執行の確保を目的として、専門家の支援を受けながら既存のリスクマネジメントの取組みを整理・発展させた基本方針を策定するとともに、体制整備などについて検討しました。

亡くなられた方や遺族の状況に応じて必要な手続きをワンストップで案内する「おくやみ窓口」を令和6年10月に開設し、市民が亡くなられた際に必要な各種行政手続きを安心して容易に行えるよう支援しました。

自治体DXの推進として、子ども家庭部の窓口業務の業務改善支援に着手し、オンライン申請の拡充等を行いました。また、事前に必要書類等を確認できる手続きガイドを9つの手続きで導入したほか、税関係証明等のオンラインによる請求の開始や、手数料のキャッシュレス決済を新たに導入しました。さらに、文書作成等の各種作業の補助、キャッチフレーズや事業企画等のアイデアの素案作成等にAIを活用し、業務の効率化及び選択肢の多様化を図るため、生成AIサービスを試行的に導入しました。

次に、令和6年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は907億1017万1千円で、前年度と比べ113億1163万8千円、14.2%の増となりました。税連動交付金である株式等譲渡所得割交付金3億6911万9千円、配当割交付金1億4229万6千円の増や、国や東京都の各種補助事業の新設などに伴う国庫支出金9億1438万1千円及び都支出金12億7951万6千円の増等により、全体としては前年度に比べ大幅な増となりました。

市税収入全体では460億1193万9千円で、前年度と比べ12億3135万円、2.7%の増となりました。定額減税の影響により個人市民税5534万円の減はあるものの、法人市民税は、企業収益の増等により、前年度比6億2603万円、25.9%の増となり、固定資産税は、土地家屋の評価替え等により、前年度と比べ5億3299万7千円、2.9%の増となりました。

また、歳出における投資的経費の大幅な増に伴い、学校施設整備基金繰入金が前年度と

比べ19億5千万円の増、公共施設整備基金繰入金が前年度と比べ15億9404万3千円の増となったこと等により、繰入金全体で前年度と比べ36億4725万円の増となりました。市債は、中学校改築事業に伴う借入れの増等により、前年度比29億9550万円の増となりました。

歳出決算額は863億9595万1千円で、前年度と比べ102億1754万6千円、13.4%の増となりました。緊急経済対策として実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業12億8935万7千円や新型コロナウイルスワクチン接種事業3億57万3千円の減はあるものの、中学校改築事業45億8351万2千円の増、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業13億5235万2千円の増、住民情報系システムの仮想化基盤移行及び標準化対応等委託の7億6578万8千円の増、高齢者総合センター大規模改修工事6億4605万9千円の増、武蔵野市ふるさと応援寄附事業3億2848万2千円の増のほか、今後迎える吉祥寺駅周辺の再整備への備えとして、吉祥寺まちづくり基金積立金4億673万6千円の増などの必要な措置を講じました。

国及び都補助金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担などに配慮したうえでの市債の活用、基金の取崩しなどにより財源を確保し、適正な財政運営に取り組んでまいりました。令和6年度の歳入歳出差引額は43億1422万円、次年度への繰越財源3億3417万4千円を除いた実質収支額は、39億8004万6千円、前年度比8億4466万3千円、26.9%の増となりました。

老朽化した公共施設及び都市基盤の更新に要する費用が大幅に増加していく中、現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加も見込まれています。直近では、顕著な賃金引上げが販売価格に転嫁されるなどにより物価上昇が続く中、米国の関税政策や世界各地で続く戦争・紛争等、これまで以上に社会情勢の変化の度合いやスピードが著しく、かつ多岐にわたる状況であり、先行きの不透明感は増しています。限りある財源を活用して持続可能な市政運営を進めていくとともに、長期計画に掲げた事業を着実に実施し、「誰もが安心して暮らし続けられる 魅力と活力があふれるまち」であり続けられるよう、引き続き取り組んでまいります。

令和6年度主要な施策の概要と成果一覧

(金額欄における予算は当初予算を計上)

(1) 健康・福祉

基本施策1 まちぐるみの支え合いを実現するための取組み

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	いきいきサロン事業 《民生費○社会参加促進事業》 〔高齢者支援課〕	予算 7,934 決算 5,996	いきいきサロン運営団体に対して運営費補助及び開設・運営支援を行い、介護予防のための通いの場を提供した。事業の充実を図るため、運営事業団体代表者会議で、各サロンとの情報共有や課題把握を行った。また、「健康長寿のまち武蔵野推進月間」において利用者の活動発表及び作品展示を行い、利用者の意欲向上及び事業の周知を図った。 2か所の新たなサロン開設に向けて在宅介護・地域包括支援センターが中心となって、民生委員や事業所等と連携しながら開設支援を行った。 いきいきサロン事業を23か所で実施し、高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域での在宅生活の継続に寄与した。
2	健康長寿のまち武蔵野推進月間の実施 《民生費○社会参加促進事業》 〔高齢者支援課〕	予算 2,398 決算 1,228	9月を「健康長寿のまち武蔵野推進月間 楽しく！元気に！長生き!!」とし、講演会等の事業を実施した。9月14日及び28日に実施したイベントにおける市民の新規参加者率は半数を超え、幅広い普及・啓発を実施した。 令和7年2月の「いきいき健康 地域プロジェクト」は、地域におけるフレイル予防の実践の場と位置付け、在宅介護・地域包括支援センターのある各圏域で運動及びフレイル予防に関する講座を実施した。また、9月に実施した「健康長寿のまち武蔵野推進月間」のイベントをきっかけにイベント参加者が地域プロジェクトのボランティアの担い手として活動した。 高齢者を中心とした幅広い市民を対象に、認知症についての正しい理解の普及及びフレイル予防に関する啓発の推進を図った。
3	レモンキャブ事業 《民生費○移送サービス事業》 〔高齢者支援課〕	予算 33,790 決算 26,066	地域住民が運転する福祉型軽自動車により移送サービスを実施した。 公共交通機関を利用することが困難な方の外出を支援することで、社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与した。
4	テンミリオンハウス事業 《民生費○テンミリオンハウス事業》 〔高齢者支援課〕	予算 103,179 決算 100,557	テンミリオンハウスを運営する団体に対して運営費・維持管理費補助及び運営支援を行い、ミニデイサービスなどの地域の実情に応じた事業を実施した。 地域の人材・建物を活用した誰もが集える支え合いの場の運営を通して、高齢者の生活支援及び見守りを行い、地域とのつながりの向上に寄与した。
5	聴こえの支援事業 《民生費○高齢者日常生活支援事業》 〔高齢者支援課〕	予算 15,571 決算 6,631	加齢による聴力の低下は、社会参加の機会の減少や認知症のリスクが高まる要因となるため、聴こえの支援事業を実施した。加齢性難聴や補聴器の正しい理解の普及・啓発の取組みとして講座を開催し、補聴器装用等の相談について相談会を実施した。また、補聴器購入費補助を実施した。 聴こえの支援事業を通じ、住み慣れた地域でその人らしい日常生活が続けられるよう支援し、社会参加の機会の増加や認知症のリスク軽減に寄与した。
6	障害者の権利を守る取組み 《民生費○一般管理経費、○地域生活支援事業》 〔障害者福祉課〕	予算 1,079 決算 1,029	地域共生社会の理念実現に向けて、下記の事業を実施した。 ・心のバリアフリー出前講座 9団体 1,543人参加 ・親なき後講座 講演会 1回 103人参加 講座 3回 計68人参加 その他事業 3回 計16人受講 障害のある方への理解を深める取組みや権利擁護を推進する各種事業を実施することで、誰もが安心して暮らせる支え合いのまちづくりに寄与した。

7	食育推進事業 《衛生費○食育推進事業》 [健康課]	予算 決算	1,381 1,345	保健センターにおいて「むさしの食育フェスタ」を開催し、食育の周知を図った。 ・令和6年11月23日（土）開催 来場者数508人 共通テーマを「食品ロス削減」とし、様々な団体が取り組み、広くPRすることで、市民の食・健康への関心を高めることに寄与した。
8	がん検診等事業の推進 《衛生費○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 決算	213,979 163,796	胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診及び子宮頸がん検診を実施した。また、子宮頸がん及び乳がん検診の対象者全員へ受診票を送付し、受診しやすい環境を整えた。 受診者数：胃がん検診 1,804人 肺がん検診 2,606人 大腸がん検診 16,682人 乳がん検診 3,954人 子宮頸がん検診 6,930人 がんを早期発見し、治療への勧奨を行うことで、がんによる死亡率減少を目指す取組みを推進した。
9	若年層健康診査 《衛生費○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 決算	13,679 11,594	受診機会のない若年層（16歳から39歳まで）に健康診査を実施した。 実施期間 4月1日から12月11日まで 受診者数 859人 若年期からの受診習慣の形成、生活習慣病予防及び健康管理への意識改善に寄与した。
10	歯科健康診査事業 《衛生費○歯科衛生事業》 [健康課]	予算 決算	115,321 113,573	40歳以上の市民を対象に歯科健康診査を実施した。 対象者全員への受診券の発送や、受診期間の1か月延長など、受けやすい健診環境を整えた。 実施期間 6月から11月まで 受診者数 13,392人 健診をきっかけとして、市民がかかりつけ歯科医を持つことを推進した。
11	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業 《国民健康保険事業会計 保健事業費○健康保持増進事業》 [保険年金課、健康課]	予算 決算	18,784 16,971	特定健康診査未受診者への受診勧奨、生活習慣病に係る受診勧奨判定値超過者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、重複・多剤服薬者への保健指導、健康講座等を実施した。 ・特定健康診査受診勧奨：延18,759人 ・若年層健康診査受診勧奨：延914人 ・人間ドック等受診結果情報提供：154人 ・受診勧奨判定値超過者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨：749人 ・糖尿病性腎症重症化予防保健指導：16人 ・重複・多剤服薬者への保健指導：5人 ・健康講座参加者数：延51人 国民健康保険データヘルス計画に基づき、国保被保険者の健康寿命の延伸と生活習慣病に係る医療費の適正化を目指す取組みを推進した。

基本施策2 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化

12	在宅医療・介護連携推進事業 《民生費○在宅医療・介護連携推進事業》 [地域支援課]	予算 決算	9,779 8,215	在宅医療と介護の連携における課題の抽出と目指す姿について意見交換を行う「武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会」を2回開催した。医療、介護、保健等の関係者による多職種連携を推進するための取組みの1つとして「災害時における医療と介護の連携」をテーマに講演会やグループワークを含む研修を年3回開催した。 多職種による連携を推進し、医療と介護サービスを一体的に提供し、市民が「いつまでも住み慣れた地域」での生活が続けられる体制の構築ができた。
13	武蔵野赤十字病院への支援 《衛生費○一般管理経費》 [健康課]	予算 決算	83,000 83,000	高度急性期医療及び三次救急医療機関であるほか、災害拠点病院の役割を担っている武蔵野赤十字病院に対して、補助を行った。 ・武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金 70,000千円 ・小児・産婦人科救急医療運営費補助金 13,000千円 病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療のさらなる充実等に寄与した。

14	保健センター増築及び複合施設整備事業 《衛生費○保健センターの管理運営》 [健康課]	予算 決算	0 0	建築資材高騰等の影響により、事業費が当初計画から約29.5億円増大したため、施設整備手法を再検討し、建物規模や仕様の見直しを行った。 検討にあたっては、市議会との協議を重ねながら、基本計画における機能を維持しつつ、事業費を約12.8億円削減した設計変更案をまとめ、債務負担行為を設定し、実施設計に着手した。なお、設計変更案をまとめるにあたっては、総務費の政策形成基礎調査委託料（4,543千円）を活用した。 【事業費の変遷】 ・基本計画策定時 4,000,000千円 ・基本設計完了時 6,947,324千円 ・整備手法見直し時 5,668,779千円
15	予防接種事業 《衛生費○予防接種事業》 [健康課]	予算 決算	728,691 610,867	予防接種法に基づき、定期接種を実施した。また、おたふくかぜ予防接種、成人の風しん抗体検査・予防接種、带状疱疹ワクチン接種等の任意接種について、費用助成を実施した。 日本脳炎、麻しん・風しん、肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施し、感染症の予防対策を図った。また、任意接種では、新たに男性のHPVワクチン接種費用の助成を開始し、経済的負担軽減及び接種の促進を図った。
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業 《衛生費○新型コロナウイルスワクチン接種事業》 [健康課]	予算 決算	146,806 144,758	予防接種法に基づき、B類疾病に位置付けられた新型コロナウイルスワクチンについて、市内医療機関で定期接種を実施した。国の助成、東京都の補助事業を活用し、費用助成を実施した。 65歳以上の高齢者及び60歳から64歳までの重症化リスクが高い方に、市内医療機関において個別接種を行い、経済的負担軽減と接種の促進を図った。 自己負担額 2,500円 接種者数 9,393人
17	二酸化炭素濃度測定器の設置 《衛生費○感染症予防対策事業》 [健康課]	予算 決算	0 5,520	新たな感染症の流行に備えるための対策として、ウイルス感染を抑えるための換気の見える化を目的に、高齢者・障害者・子ども関連施設に二酸化炭素濃度測定器を設置した。 ・配布数 694個 二酸化炭素濃度測定器の運用を通じ、各施設における感染症対策の一層の定着に寄与した。

基本施策3 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実

18	避難行動支援体制の整備 《民生費○一般管理経費、○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 決算	2,368 1,461	災害時要援護者及び避難行動要支援者の名簿について、令和7年2月に更新したものと入れ替えた。 更新後の避難行動要支援者数は2,988人で、名簿登録者には登録した旨の通知を送付した。 災害時要援護者及び未同意の避難行動要支援者の安否確認及び避難支援を速やかに実施するための体制整備を推進した。
19	権利擁護支援のための成年後見制度の利用促進 《民生費○権利擁護事業》 [地域支援課]	予算 決算	26,183 25,571	制度の利用促進の中核機関である「武蔵野市成年後見利用支援センター」が総合相談や普及啓発事業を実施した。また、「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」の会議を2回開催し、関係機関の連携を強化した。
20	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 [地域支援課]	予算 決算	0 45,338	令和5年度に実施した給付金（令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯一世帯当たり3万円を給付）の追加分として、一世帯当たり7万円の給付を令和6年1月から4月まで実施した。 支給実績 536世帯（令和6年度分のみ） 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯への負担軽減に寄与した。
21	物価高騰対策給付金（令和5年度住民税均等割のみ課税給付・令和5年度こども加算） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 [地域支援課]	予算 決算	0 226,132	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯一世帯当たり10万円、18歳以下の児童がいる令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯（こども加算世帯）に児童一人当たり5万円の給付を令和6年4月から7月まで実施した。 支給実績 住民税均等割のみ課税世帯：1,435世帯 こども加算世帯：830世帯（児童数1,258人） 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯及び低所得世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯への負担軽減に寄与した。

22	物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税世帯等給付・定額減税調整給付） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 [地域支援課]	予算 決算	0 748,278	令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯一世帯当たり10万円（18歳以下の児童一人当たり5万円加算）、定額減税で所得税額又は個人住民税所得割額から引ききれないと見込まれる納税義務者に、その差額の給付を令和6年8月から10月まで実施した。 支給実績 住民税非課税世帯等：1,735世帯 定額減税調整給付対象納税義務者：15,436人 定額減税と住民税非課税世帯支援の間にある者に対して、物価高騰による家計への影響の負担軽減に寄与した。
23	物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税給付） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 [地域支援課]	予算 決算	0 383,119	令和6年度住民税非課税世帯一世帯当たり3万円（18歳以下の児童一人当たり2万円加算）の給付を令和7年2月から5月まで実施した。 支給実績 11,614世帯（令和6年度分のみ） 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯への負担軽減に寄与した。
24	福祉総合相談窓口の充実（精神保健アウトリーチ支援事業） 《民生費○重層的相談支援体制推進事業》 [生活福祉課、障害者福祉課、健康課]	予算 決算	26,742 25,584	8050問題やひきこもり等、多様かつ複合的な課題を抱える方からの相談を受ける福祉総合相談窓口では、精神保健に課題を抱える方等が地域で安心した生活ができるよう精神保健アウトリーチ支援事業を開始し、他の関係機関とも連携して、支援体制を強化した。 ・支援 実人数 8人 延件数 243件 ・支援者向け研修会 参加者 61人 精神障害者や精神保健に課題を抱える方の地域における安定した生活に寄与した。
25	多様な形での就労支援 《民生費○一般管理経費》 [生活福祉課]	予算 決算	7,002 6,996	生活困窮者や生活保護受給者等の状態に応じた就労を実現するため、能力向上、求人開拓、職場定着等を支援する体制構築等を目指した。被保護者就労支援事業を充実させ、多様な形での就労や求人開拓・連携の強化を推進した。 ・実利用者数 71人 ・就労件数 37件 専門事業者への外部委託化及び生活保護被保護者等に対する支援事業を一体的に実施したことにより、効果的な運用及び一貫した支援の提供につながった。
26	被保護世帯援護事業 《民生費○一般管理経費、○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 決算	3,902,675 3,596,136	被保護世帯に対し、生活保護法による各種給付を行うとともに、被保護世帯訪問時のタブレット端末の活用等デジタル技術の導入による事務の効率化を図るため、タブレット端末導入準備を行った。 ・延世帯数 19,990世帯 ・延人員数 22,485人 デジタル技術の導入により、対人援助に注力できる体制の構築につながった。
27	生活困窮者自立支援事業 《民生費○生活困窮者自立支援事業》 [生活福祉課]	予算 決算	86,466 54,236	多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立を支援した。生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給のほか、物価高騰等の影響を踏まえた生活困窮者への本市独自の支援策として、住居契約更新料給付金及び特別就職支援金の支給を行った。 ・生活困窮相談件数 314件 ・自立相談支援事業新規相談件数 169件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 19件 ・就労準備支援事業実利用者 13人 ・学習支援事業実利用者 17人 ・住居契約更新料給付金支給決定件数 1件 ・特別就職支援金支給決定件数 16件 包括的な相談支援及び各種給付により、生活困窮者の早期自立の推進につながった。

28	高齢者等緊急訪問介護事業 (レスキューヘルパー事業)	予算 決算	2,924 1,214	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方が急病などで一時的に支援が必要な場合にヘルパーを派遣し、入浴介助等の身体介助や生活援助(掃除、洗濯及び買い物)のサービスを提供した。 高齢者本人・家族が新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった際にレスキューヘルパー(高齢者等緊急訪問介護)を派遣し、身体介護や生活援助のサービスを提供した。 本事業により、ひとり暮らし又は高齢者のみ世帯の高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を送ることができるよう支援した。
	《民生費○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]			
29	認知症高齢者支援事業	予算 決算	15,257 7,894	認知症高齢者や介護者が安心して暮らせるよう、普及・啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームの設置、相談・見守り支援事業の充実により在宅生活を支援する(予算額は介護保険事業会計分1,482千円を含む)。 認知症サポーター養成講座等の普及・啓発を実施しつつ、認知症初期集中支援チームの設置、認知症相談、見守り支援事業、認知症カフェ等により、在宅生活の支援を図った。
	《民生費○認知症高齢者支援事業》 《介護保険事業会計 地域支援事業費○包括的支援事業・任意事業費》 [高齢者支援課]			
30	地域生活支援拠点の段階的整備	予算 決算	6,329 6,328	コーディネーターを配置している障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野や地域の事業者等と連携し、知的障害・精神障害・発達障害のある方の緊急時対応等について個別検討を実施した。 令和7年3月末時点地域生活支援拠点等の機能を担う事業所数:16事業所 地域生活支援拠点等について、段階的な整備に取り組むことで、障害のある方の生活を地域全体で支える体制を推進した。
	《民生費○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]			

基本施策4 福祉人材の確保と育成に向けた取組み

31	地域包括ケア人材育成センター事業	予算 決算	31,891 31,891	人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業及び事業者・団体支援事業を一体的に展開した。オンラインを併用した研修や、SNSを活用した広報、医療的ケアに従事する介護職員の養成など、本市のニーズに合った介護人材の確保及び育成を行うことができた。
	《民生費○福祉人材確保育成事業》 [地域支援課]			
32	ケアリンピック武蔵野2024	予算 決算	3,000 2,915	「まちぐるみの支え合いの仕組みづくり」に向けて、介護・看護職員が誇りとやりがいを持って働き続けられるよう、介護・看護事業者における先進的な取組みを共有するとともに、介護川柳などを通して、広く市民が介護について考える機会を提供した。 介護・看護職へのメッセージツリーや構成劇の発表などにより従事する職員がやりがいを感じ、仕事のモチベーションを向上させるきっかけを作ることができた。
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]			
33	介護職・看護職R e スタート支援金	予算 決算	8,000 6,200	介護職等の人材確保のため、市内の介護施設や障害者施設等に就職した方に対し、支援金を給付した。 令和5年度を上回る支給件数となり、市内事業所の従業員の充足に貢献し、持続可能な福祉サービスの提供につながった。
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課、障害者福祉課]			
34	介護人材確保定着支援事業	予算 決算	3,037 58	介護職員等として市内の介護施設等に新たに就職する、又は継続して就労する者の資格の取得及び更新、ステップアップに係る研修等の費用に対し、介護人材確保・定着支援金を支給した。 研修等の費用助成を通して、介護人材の定着に寄与した。
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]			
35	高齢者施設及び障害者施設におけるPCR検査等費用助成事業	予算 決算	4,808 134	新型コロナウイルス感染症について、重症化するリスクの高い施設等の利用者及び職員のPCR検査等を実施した事業者に対して、その費用を本市の独自事業として助成した。 ※令和6年度は費用の2分の1を補助した。 入居施設を中心に検査を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
	《民生費○一般管理経費、○介護保険事業》 [高齢者支援課、障害者福祉課]			

基本施策5 新しい福祉サービスの整備

36	(公財) 武蔵野市福祉公社・ (社福) 武蔵野市民社会福祉協 議会社屋改築事業への補助 《民生費○社会福祉協議会事業、○ 福祉公社事業》 [地域支援課、高齢者支援課]	予算 決算	80,000 62,156	本市における「地域共生社会推進の拠点」の整備を実現するため、 社屋改築事業に伴う仮事務所への移転について支援した。 移転にかかる事務費用等を補助することで、仮社屋における福祉公 社及び市民社会福祉協議会の安定的な事業実施の確保に寄与した。
37	市有地活用による看護小規模多 機能型居宅介護事業所の整備 《民生費○介護保険施設等整備事 業》 [高齢者支援課]	予算 決算	94,763 61,212	中重度の要介護者が在宅生活を継続できるよう、武蔵野市高齢者福 祉計画・第8期及び第9期介護保険事業計画に基づき、吉祥寺南町 3丁目市有地を活用した看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 を進めた。令和6年度は事業用定期借地権の設定を行い、11月より 運営事業者により工事が着工した。 (令和7年7月 開所)
38	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業補助金 《民生費○介護保険施設等整備事 業》 [高齢者支援課]	予算 決算	7,730 0	利用者の安心・安全確保のため、認知症高齢者グループホーム等の 老朽化に伴う大規模修繕等に要する経費に対し、市内対象施設に申 請希望を確認し、国の交付金申請を行ったが、結果として不採択と なった。
39	高齢者総合センター大規模改修 工事 《民生費○高齢者総合センター管理 運営事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	837,900 679,609	第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画及び保全改修計画に基づ き、令和6年8月より大規模改修工事に着手し、計画通り工事を進 めた。 (令和7年7月 本施設運営再開)
40	高齢者総合センター・障害者福 祉センター仮施設設置 《民生費○高齢者総合センター管理 運営事業》 [高齢者支援課、障害者福祉課]	予算 決算	81,024 80,537	高齢者総合センター大規模改修及び障害者福祉センター改築工事期 間中の移転先となる中野2丁目の市有地において、令和6年7月よ り、予定通り高齢者総合センター仮施設を運営した。 また、障害者福祉センター仮施設として利用するための転用工事 に向けた打合せ等を実施した。
41	障害者支援施設の土地取得 《民生費○一般管理経費》 [障害者福祉課]	予算 決算	0 443,957	障害者支援施設「障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵 野」の敷地の2分の1(残る2分の1の敷地は既に市所有)を取得 し、施設運営主体である社会福祉法人武蔵野に無償貸与した。 重度の障害があっても住み慣れた地域で生活を継続していく事を可 能とする同施設の今後の安定運営を図ることができた。

(2) 子ども・教育

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

1	子どもの最善の利益を尊重する 社会の実現に向けた取組み 《総務費○児童対策事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	38,148 32,448	子どもの権利条例に基づき、子どもの権利擁護委員を委嘱するとと もに10月に子どもの権利擁護センターを開設した。子どもの権利の 普及啓発のため、「武蔵野市子どもの権利の日」イベントを開催 し、リーフレット等の配付を行った。 子どもの権利擁護センターには、開設から62件の相談があり、子ど もの相談・救済活動を行った。また、「武蔵野市子どもの権利の 日」イベントでの保護者アンケートによると、子どもの権利条例の 認知度が令和5年度の約54%から約67%に上昇しており、普及啓発 が進んでいることが確認された。
2	第六次子どもプラン武蔵野の策 定 《総務費○児童対策事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	9,834 4,422	第六次子どもプラン武蔵野の施策の検討のために、子ども、子育て 家庭、関係団体等にアンケート調査やヒアリングを実施した。ま た、アンケート調査を基に、今後の子ども・子育て支援事業の需要 量の分析を行った。 子どもや子育て家庭等の意見を広く取り入れた第六次子どもプラン 武蔵野を策定した。
3	放課後等デイサービス施設 「パレット」の運営 《民生費○放課後等デイサービス事 業》 [障害者福祉課]	予算 決算	61,332 60,832	放課後等デイサービス施設「パレット」にて、肢体不自由児や医療 的ケア児等に対する安定した支援を継続実施した。 令和7年3月末時点パレット在籍者数 22人 通所により、日常生活の動作改善、音楽及び絵画活動等の各種の サービスを提供し、自立と社会参加を促進した。

4	子ども家庭支援センター事業 《民生費○子ども家庭支援センター事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	50, 859 36, 068	子どもとその家庭に対する相談事業などを実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 児童福祉法改正に伴い、こども家庭センターを設置した。児童福祉機能及び母子保健機能の指揮命令系統の一体化による連携強化を図り、子育て世帯への切れ目ない支援に寄与した。
5	子どもの医療費助成 《民生費○子どもの医療費助成事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	913, 576 860, 636	乳幼児、義務教育就学児及び高校生等の保険診療自己負担分を助成した（所得制限・自己負担なし）。 ・医療費助成額 乳幼児 270, 169, 658円、義務教育就学児 436, 554, 050円、高校生等 128, 026, 670円 ・対象児童数 乳幼児 6, 950人、義務教育就学児 11, 036人、高校生等 3, 406人 ・助成件数 乳幼児 156, 294件、義務教育就学児 185, 419件、高校生等 47, 716件 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、必要な医療を安心して受けられる環境を整備し、全ての子どもの保健の向上と健やかな成長に寄与した。
6	子ども・子育て支援事業 《民生費○子ども・子育て支援事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	67, 510 61, 916	これまで「子育て世代包括支援センター」として妊娠期からの切れ目ない支援を行ってきたが、児童福祉法等の改正に伴い、「こども家庭センター」及び「地域子育て相談機関」を整備し、引き続き支援を行った。共助による子育てひろば事業やボランティア養成講座を実施し、多様な主体による子育て支援の充実を図った。ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の相互援助活動による子育て家庭への支援を行った。特設サイトの開設及びチラシ・ポスターの作成を行い、「子ども・子育て応援フェスタ」を実施した。 ・共助による子育てひろば事業実施コミセン数 7か所 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数14人 ・ファミリー・サポート・センター事業 活動件数 延2, 626件 ・ベビーカー貸出しサービス事業 実施か所数 4か所17台 ・むさしのすくすくナビ 登録者数 9, 366人（令和6年度末時点） 妊娠期から切れ目ない支援を進め、全ての子どもと子育て家庭が地域で孤立することなく安心して暮らすことができる環境づくりを推進することで、共助の取組みの下支えとなった。
7	児童手当支給事業 《民生費○児童手当支給事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	2, 139, 807 1, 858, 960	令和6年9月分までは中学校修了前の児童の保護者に児童手当又は特例給付を支給し（所得制限あり）、令和6年10月分からは制度改正の影響により対象が拡大し、18歳の年度末までの児童の保護者に児童手当を支給した。 ・児童手当支給額 1, 852, 985, 000円、受給者数 12, 535人、対象児童数 21, 200人 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に貢献した。
8	児童扶養手当等支給事業 《民生費○児童扶養手当等支給事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	394, 441 377, 789	ひとり親家庭等や障害のある児童の保護者に児童扶養手当及び児童育成手当を支給した（所得制限あり）。 ・児童扶養手当支給額 212, 606, 180円、受給者数 419人 ・児童育成手当支給額 157, 771, 000円、対象児童数 906人 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童の福祉を増進した。
9	ひとり親家庭等医療費助成事業 《民生費○ひとり親家庭等医療費助成事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	30, 463 24, 241	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分（課税世帯は一部）を助成した（所得制限あり）。 ・医療費助成額 23, 620, 688円、受給世帯数 455世帯、受給対象者数 464人、助成件数 8, 578件 ひとり親家庭等の経済的な負担軽減を図り、必要な医療を安心して受けられる環境整備に寄与した。

10	母子保健事業 《衛生費○母子保健事業》 [健康課、子ども子育て支援課]	予算 決算	335, 545 283, 628	保健師などの専門職が全ての妊産婦とその家族に寄り添い支援を行うとともに、子ども部門との連携強化により切れ目のない相談支援を行った。また、産後ケア事業の利用者負担の減免支援を拡充し充実を図った。 産後ケア事業について、産後ケアクーポンによる利用者負担の軽減等により、利用延べ日数は前年度比2.2倍になった。また、子ども一人ひとりの健やかな成長とともに、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に寄与した。
11	出産・子育て応援事業 《衛生費○母子保健事業》 [健康課、子ども子育て支援課]	予算 決算	126, 662 88, 974	妊娠から出産・子育てまで一貫して寄り添いながら相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフトの支給による経済的支援を一体的に実施した。 (令和6年度 経済的支援支給実績) 出産応援ギフト1,013件、子育て応援ギフト 969件 全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となった。

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

12	私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	636, 420 547, 945	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付、第2子以降の満3歳児の預かり保育料に対する補助、給食費等について補助を行った。また、幼児教育を行う多様な集団活動事業の利用についても支援を行った。 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることで、幼児教育の充実に寄与した。
13	私立幼稚園に対する補助及び給付事業 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	119, 965 117, 580	市内幼稚園に対して運営実績に応じた補助金の交付を行うとともに、新制度に移行した幼稚園に対して、国の公定価格に基づき給付を行った。 市内幼稚園への給付を通じて幼児教育の振興の一助となった。
14	一時預かり事業（幼稚園型）への支援 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	77, 656 81, 721	子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業（幼稚園型）への移行を促すとともに、おおむね年間250日開園するなど充実した預かり事業を行っている幼稚園に対して継続して補助を行った。 25施設（市内11施設、市外14施設） 一時預かり事業の実施を通じて、保護者の負担軽減等を図った。
15	市立自然の村の管理運営 《総務費○市立自然の村の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	82, 748 65, 954	施設の管理運営などを指定管理者へ委託するとともに、炊事場の修繕や多目的広場アプローチ階段植栽植付工事、施設の保守、修繕などを行い、青少年をはじめ、多くの市民が安全で利用しやすい環境を整えることを図った。 なお、むさしのジャンボリーが中止になったため、利用人数は大幅に減少した。 ・宿泊利用者数 1,381人 豊かな自然環境の中で、多くの市民等が野外活動を行い自然に親しむことができるように安全で利用しやすい環境を整備した。
16	0 1 2 3 施設の管理運営 《民生費○0 1 2 3 施設の管理運営》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	111, 842 103, 665	(公財) 武蔵野市子ども協会に管理運営を委託し、0歳から3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援した。令和5年度に引き続き、開館時間の延長を実施した。 ・延利用者（子ども）数 吉祥寺 10,954人、はらっぱ 18,435人 子どもたちが自由にのびのびと遊べる場、親同士の交流の場を提供し、乳幼児の豊かな育ちや子育てに寄与した。コミセン親子ひろばへの出張支援も行い地域連携を深めた。

17	すくすく施設事業	予算 決算	16,023 15,496	子育てひろば、小規模保育事業、一時預かりの3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の運営を行うNPO法人いずみの会に対して、運営費を補助した。 ・延利用者（子ども）数 5,317人 地域の力と特性を生かした子育て支援サービスを提供し、多様化する子育て支援ニーズに応えた。
	《民生費〇すくすく施設事業》 [子ども子育て支援課]			
18	民間子育て支援施設事業	予算 決算	74,381 51,223	地域の子育て支援ニーズに対応し、多様な主体による子育て支援を推進するため、民間団体による地域子育て支援拠点施設に対する運営費補助を行った。令和6年1月に開設された「ひまわりこそだてひろばRAKURU」は利用者が増えてきている。 ・延利用者（子ども）数 境こども園いこっと 5,584人 みんなのとことこ 2,337人 ひまわりこそだてひろば RAKURU 2,405人 多様な主体による子育て支援を推進し、地域の子育て支援ニーズに応えた。
	《民生費〇民間子育て支援施設事業》 [子ども子育て支援課]			
19	保育の質向上の取組み	予算 決算	11,072 10,569	保育事故防止支援指導員等による巡回指導、助言、相談対応等を引き続き実施したほか、不適切保育防止のための保育総合アドバイザー等派遣業務及び専用相談窓口の拡充を行った。 全体研修会・施設長研修等をはじめとした各種研修の実施を通じて、市全体の保育の水準を高め、保育の質のさらなる向上を図った。 ・不適切保育の専用相談窓口（令和6年12月より拡充）：延相談件数24件 ・保育総合アドバイザー巡回：延巡回件数92件 ・保育相談員による巡回指導：延巡回件数185件 ・全体研修会：5回 ・施設長に向けた専門研修：3回 市内保育施設における不適切な保育の早期把握、又は未然に防ぐ環境を構築した。
	《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]			
20	保育施設における使用済み紙おむつの回収	予算 決算	23,396 23,221	市内の保育施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所及び企業主導型保育事業）の園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を実施した。 ・使用済み紙おむつ回収施設 69施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所及び企業主導型保育事業） 保育施設内の衛生面の向上及び子育て世帯の負担軽減に寄与した。
	《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]			
21	認可外保育施設入所児童保育助成事業	予算 決算	114,575 121,876	東京都認証保育所又は企業主導型保育事業に入所する児童の保護者に対して、認可保育所の保育料との差額を助成した（所得階層に応じた上限あり）。 認可外保育施設を利用する子育て世帯の負担軽減を図った。
	《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]			
22	企業主導型保育事業に対する支援	予算 決算	30,425 27,003	市民の受入れを行う企業主導型保育事業者に対し、保育人材確保に向けた取組みとして、東京都の制度であるキャリアアップ補助事業などを活用して補助を実施した。 ・保育士等キャリアアップ補助金交付施設 8施設（企業主導型保育事業のみ） 市民が安心して利用できる保育施設の確保に寄与した。
	《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]			
23	幼稚園の認定こども園への移行	予算 決算	405,389 374,924	幼児教育を行う社会資源の維持を図るとともに、希望する保育施設に入所できる環境を確保していくため、個人立幼稚園の認定こども園への移行を支援した。 令和7年4月に幼保連携型認定こども園を1施設開設し、初年度は9人の保育定員を拡充した。
	《民生費〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]			

24	市立保育園における 医療的ケア児受入の体制整備 《民生費〇市立保育園運営事業》 [子ども育成課、障害者福祉課、健康課]	予算 決算	29,508 8,986	市立保育園において、医療的ケアが必要な児童の保育に必要な環境と体制の整備を進めた。関係機関と連携し、新たに児童1人を受け入れた。 児童に訪問看護による医療的ケアを実施し、児童の安全に配慮した保育を推進した。
25	市立保育園のDX事業 《民生費〇市立保育園運営事業》 [子ども育成課]	予算 決算	5,122 3,053	市立保育園において保育業務支援ツールを導入し、連絡帳のやり取りや出欠連絡をアプリにより電子化した。 保護者の利便性向上と職員の業務負担軽減に寄与した。また、業務負担軽減の結果、園児と向き合う時間を増やすことができ、一人ひとりの健やかな育ちに貢献した。
26	あそべえ事業 《民生費〇あそべえ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	221,758 212,641	学童クラブとともに、両事業を統括する館長を中心とした見守り体制により、学校施設を利用した居場所・遊び場を提供した。 全学年の児童にとって安全かつ安心な居場所を提供することで、児童の健全育成に寄与した。 全学年が安全かつ健全に放課後等を過ごすことができた。
27	学童クラブ事業 《民生費〇学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	829,396 730,314	学童クラブ入会者の増加に対応するため、一小こどもクラブで支援の単位の増設を行った。また、学校改築により五小こどもクラブが第五中学校敷地に移転及び支援の単位の増設を行った。 学童クラブ入会者が安全かつ健全に放課後等を過ごすことができるよう様々な取組みを進め、就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない児童の健全育成に貢献した。 学童クラブ入会者が安全かつ健全に放課後等を過ごすことができた。
28	民間学童クラブへの支援 《民生費〇学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	89,347 54,746	就労等により子どもの学童クラブ利用を希望する保護者が増加している一方、市内小学校内での育成スペースの確保が難しくなっており、保護者の就労の多様化に対応する必要もあることを踏まえ、民間事業者による学童クラブの市内での事業を支援した。 民間学童クラブに対し、補助金を交付することで保護者の就労の多様化に対応することができた。
29	児童館の管理運営 《民生費〇児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	29,058 27,986	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小中学生を対象に健全な遊びと居場所を提供した。地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を行い、地域子育て相談機関として地域の子育て家庭を支援した。 子育て家庭への支援強化のため、関係機関や地域の子育て支援団体と連携を推進した。 ・行事回数 237回、行事参加者 延4,508人 ・一般来館者 延37,742人 ・総計 42,250人 事業回数は令和5年度より7回増加した。行事参加者が829人減少したが、一般来館者は2,481人増加し、来館者総計は1,652人増加した。
30	多様な保育ニーズへの対応 《各款共通〇私立幼稚園等助成事業、〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 決算	243,467 236,079	保護者の短時間・定曜日勤務等の就労形態への対応やレスパイト等、保育ニーズが多様化する中で、一時預かり事業、定期利用保育事業、ベビーシッター利用支援事業及び多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施した。 ・余裕活用型一時預かり事業 延利用者数50人 ・定期利用保育事業 延利用者数965人 ・ベビーシッター利用支援事業 延利用者数3,939人 ・多様な他者との関わりの機会の創出事業 延利用者数3,248人 個々の事情に適した利用可能なサービスを整備することで、保護者の利便性の向上のための一助となった。

基本施策３ 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

31	青少年問題協議会・地区活動事業 《総務費○青少年問題協議会・地区活動事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	12,104 11,597	青少年に対する本市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催、地区委員会（12地区）活動に対する補助等を行った。 各地区委員会で実施するそれぞれの事業に要する経費を補助し、より活発な地域活動の遂行に資することができた。
32	保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援 《民生費○認可外保育施設助成事業、○保育所等運営委託・給付事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	710,885 744,013	期末報償金補助金による保育士等の処遇改善、国や東京都の制度を活用した職員用の宿舍の借上げ補助、保育補助者の雇上げに対する補助等を実施した。 ・保育士等キャリアアップ補助金交付施設 51施設（認可保育所、地域型保育事業、認証保育所及び病児・病後児保育事業） 保育施設における保育人材の確保、定着等に向けた補助を行うことで、保育士等の業務に対する意欲を向上させ、保育サービスの質の向上に寄与した。

基本施策４ 子どもの「生きる力」を育む

33	むさしのジャンボリー事業 《総務費○むさしのジャンボリー事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	35,807 10,677	青少年の健全育成を目的に青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校４年生から６年生までを対象に２泊３日のキャンプを実施予定であったが、現地に熊が頻繁に出没したため事業を中止した。
34	青少年活動育成事業 《総務費○青少年活動育成事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	54,861 48,273	青少年の健全育成や青少年団体の活動支援、地域の活性化等を目的として様々な事業を実施した。 ○青少年の育成・・・様々な体験活動を行い、地域の大人たちとの交流の中で青少年を育成することができた。 ・中高生リーダーへの登録者253人（うち新規登録者129人） ○青少年善行表彰・・・青少年の善行表彰式典を開催し、青少年の健やかな成長に資することができた。 ・子鳩・けやき表彰対象件数：19人 ○鳥取県家族ふれあい自然体験及び親子稲作事業・・・友好都市を訪問し、地元民との交流や豊かな自然の中での体験を満喫し、家族の絆を深めることができた。 ・鳥取県家族ふれあい自然体験：12家族38人 ・親子稲作（田植え・稲刈り）体験：14家族37人 ○青少年関係団体への補助・・・青少年関係団体への補助金を支出し、青少年の健全育成活動に寄与した。 ・バス借上げ：21団体、講師謝礼補助1団体 ○プレーパークの運営・・・子どもの感性や生きる力を磨くこと、そして子どもを通じた地域コミュニティの活性化を促すことができた。 ・プレーパーク：開催日数延354日、来場者数延18,318人 ○若者サポート事業及び子ども若者居場所支援事業・・・生きにくさを感じている青少年のための居場所づくりや相談事業を実施し、青少年の自立促進に資する活動を行い、社会参加等へと導くことができた。 ・若者サポートみらい事業：開所数243回 延1,606人 ・子ども・若者支援事業：居場所事業 175回（関係づくり事業を除く。）、延309人 ○Teens ムサカツ・・・体験活動やワークショップを通し、市内在住・在学の中高生世代の意見を聞くことができた。 ・参加者32人 実施回数 6回
35	子どもを守る家関連推進事業 《総務費○子どもを守る家関連推進事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	1,745 1,070	子どもを守る家等の取組みを推進し、地域防犯力と犯罪抑止力を高め、子どもの安全確保を図った。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせ等から身を守る能力を高めるため、CAP（子どもへの暴力防止）プログラム等を実施した。 ・登録件数：子どもを守る家1,793件、みんなで子どもを守ろう自転車防犯帯3,526件（令和6年10月1日現在） ・CAPプログラム等のワークショップ実施地区 実施青少協地区委員会数：4地区 地域防災力と犯罪抑止を高め、子どもの安全向上に貢献した。

36	第四期学校教育計画の策定	予算 決算	2, 208 1, 976	審議会を開催して答申をまとめ、計画を策定した。中間まとめに合わせて、パブリックコメントの募集、子ども向けワークショップやA Iを活用したオンラインディスカッションを行った。 子ども向けワークショップやオンラインディスカッションなどの新たな手法を活用することにより、子ども、教職員、保護者及び市民から幅広く意見聴取を行い、審議会の答申に反映させ、計画を策定することができた。
	《教育費○一般管理経費》 [教育企画課]			
37	学習者用コンピュータ活用の推進	予算 決算	144, 005 164, 580	小中学校の児童生徒1人につき1台を整備した学習者用コンピュータを活用した授業を、令和5年度に策定した学習者用コンピュータ活用指針に基づき実践するとともに、引き続き必要な知見を蓄積し、教職員のさらなる習熟を図った。また、令和8年度から使用開始予定の次期学習者用コンピュータについて、外部有識者、各校教員等からなる次期学習者用コンピュータ検討委員会において、ハードウェア・ソフトウェアの仕様等を検討した。 ・次期学習者用コンピュータ検討委員会開催回数：6回 学習者用コンピュータを適切に活用した学習活動の充実により、児童生徒の情報活用能力の向上に寄与した。
	《教育費○情報教育指導》 [指導課]			
38	セカンドスクール・プレセカンドスクール	予算 決算	206, 534 176, 487	令和5年度設置の長期宿泊体験活動検証委員会で示された意見等を踏まえ、生活指導員の確保や各学年での体験活動の系統性・発展性に関する検証を念頭に、自然体験や農業体験を通じ豊かな感性や自主性、協調性等を育む教育活動を実施した。 ・小学校セカンドスクール12回（長野県飯山市、新潟県南魚沼市等） ・中学校セカンドスクール6回（長野県安曇野市・白馬村等） ・小学校プレセカンドスクール12回（山梨県富士河口湖町・山中湖村等） 児童生徒の主体性や、課題解決に向けて自ら考え、判断し、行動する姿勢が育成された。
	《教育費○セカンドスクール》 [指導課]			
39	不登校対策と教育相談の総合的推進	予算 決算	199, 650 184, 930	子どもの成長発達や不登校に関する相談等の支援を担う教育支援センターの教育相談員とスクールソーシャルワーカーを増員し、支援体制を拡充した。また、家庭と子どもの支援員（常駐型）の配置校を5校増やして13校とし、校内支援体制を強化した。 校内支援体制を強化するとともに、教育相談の支援体制を拡充することで不登校対策と教育相談を推進した。
	《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]			
40	特別支援教育の推進	予算 決算	174, 662 125, 720	障害種別ごとの特別支援学級及び全小中学校における特別支援教室を着実に運営した。小学校特別支援学級3校に交流共同学習支援員を各1人配置し、通常学級と特別支援学級との交流及び共同学習を実施した。 交流共同学習支援員を配置し、学校行事や給食交流だけでなく、教科の授業での交流も実施したことで、交流及び共同学習の推進に寄与した。
	《教育費○知的障害学級運営、○難聴・言語障害学級運営、○肢体不自由学級運営、○院内病弱学級運営、○情緒障害学級運営》 [教育支援課]			

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

41	学校改築事業	予算 決算	6, 351, 276 6, 221, 908	第一中学校は令和8年1月、第五中学校は令和7年3月から新校舎使用を目指し、建設工事を進めた。第五小学校及び井之頭小学校は、新しい時代の学びを実現できる教育環境について、改築懇談会を開催し、地域住民、保護者、教職員等との議論を踏まえ、実施設計を進めた。 第五中学校は完成し、新校舎の使用を開始した。校地内の仮設校舎の増改築を行い、第五小学校が移転した。第五小学校は解体工事の準備を進めた。
	《教育費○一般管理経費、○小学校改築事業、○中学校改築事業》 [教育企画課]			
42	部活動の着実な地域連携の推進	予算 決算	36, 420 26, 069	部活動の継続と教員の多忙化解消のため、部活動指導員を中学校各2人から4人に増員し、さらに本制度を小学校にも拡充し全校で4人を配置した。また、地域連携の観点から新たな部活動のあり方を推進するため、部活動コーディネーターを配置し、持続可能な部活動運営と地域での支援体制の充実を図った。 部活動指導員を11,092時間配置し、教員の多忙化解消に寄与した。また、部活動コーディネーターの活動により地域の支援体制が強化された。
	《教育費○児童生徒指導》 [指導課]			

43	教育の質の向上と教員の働き方改革の推進（市講師及び学習指導補助員の配置と学習支援教室の実施）	予算 決算	119, 890 101, 642	授業の質の向上と教員の働き方改革推進のため、一部教科の授業を担当に代わり担当する本市独自の市講師の配置を、令和2年度以降順次拡充した。また、学校での支援人材確保や事務手続き改善のため、複数の職を学習指導補助員に統合し拡充した。このほか、学習支援教室を実施し個に応じた指導のさらなる進展を図った。 市講師21, 523時間、学習指導補助員15, 135時間、学習支援教室指導員を1, 846時間配置し、教員の多忙化解消や教材研究等を通じた授業の質の向上及び個に応じた指導の進展に寄与した。
	《教育費○児童生徒指導》 [指導課]			
44	学校・家庭・地域の協働体制の充実	予算 決算	7, 578 6, 539	「開かれた学校づくり協議会」において学校運営協議会機能を活用し、地域学校協働本部機能と一体的に推進するため、令和5年度から2年間、境南小学校と第一中学校をモデル校として指定した。 モデル校の効果検証では、①協議会の主体性は大きく向上した、②必要に応じた協働がより進んできた、③地域への愛着の醸成や安心感はやや高まったという結果が得られた。こうした検証を踏まえて、今後の全校実施に向けて準備を進めることができた。
	《教育費○児童生徒指導、○教育推進室の運営》 [指導課]			
45	市立小中学校給食費の無償化	予算 決算	41, 347 497, 164	市立小中学校全校の給食食材費を無償化し、保護者負担を軽減した。また、米をはじめとした食材費価格の高騰に対応するため、学校給食食材費高騰対応臨時補助金を交付し、給食の質を維持した。 給食費の保護者負担を軽減し、かつ、本市がこれまで大切にしてきた安全で質の高い学校給食を継続して提供することができた。
	《教育費○一般管理経費》 [教育支援課]			

(3) 平和・文化・市民生活

基本施策1 多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築

1	平和・憲法啓発事業	予算 決算	11, 330 7, 574	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業として8月に夏季平和事業、11月に平和の日イベントを実施したほか、5月に憲法月間記念行事を実施し、延456人が参加した。 1月には平和首長会議国内加盟都市会議総会を本市で開催し、2日間で加盟都市100都市177人と市民等約170人が参加した。 市民とともに戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える機会となった。また総会は、これまでの平和施策の発信や加盟都市とともに恒久平和のメッセージを発信する場となった。
	《総務費○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]			
2	男女平等推進施策事業	予算 決算	19, 496 14, 997	男女平等社会の実現に向けて、武蔵野市男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援及び相談事業のほか、パートナーシップ制度の推進等を行った。 講座の受講者から、学びになったとの感想をもらうなど、男女平等社会の実現に向けた意識啓発を行うことができた。
	《総務費○男女平等推進施策事業》 [市民活動推進課]			
3	多文化共生推進事業	予算 決算	2, 750 1, 332	外国人向けの防災啓発パンフレットを作成したほか、避難所における多言語掲示物、多言語対応シート、指差しボードを作成した。また、市職員向けにやさしい日本語研修を実施した。 日本人と外国人がともに理解し、尊重し合い、安心して暮らすことのできる環境整備に寄与した。
	《総務費○一般管理経費》 [多文化共生・交流課]			
4	窓口業務での通訳及び翻訳サービス	予算 決算	2, 090 988	タブレット端末を用いたオンライン通訳サービスと翻訳サービスを利用し、日本語を母語としない市民等の手続きの円滑化を図った。 (通訳サービス) 利用実績：13言語及び日本手話、134件（延2, 836分） (翻訳サービス) 利用実績：5言語、9件 外国人市民等が市役所窓口でコミュニケーションをとる際の言語障壁を取り除くことができた。
	《総務費○一般管理経費》 [多文化共生・交流課]			

5	国際交流協会事業	予算 決算	73, 800 72, 551	外国人市民の生活やコミュニケーション支援を行う（公財）武蔵野市国際交流協会に対して運営費補助金を交付した。 （主な実施イベント及び来場者数） むさしの国際交流まつり：11月17日、約2,000人 外国人による日本語スピーチ大会：3月8日、105人 （多言語相談・情報提供窓口） 相談件数：3言語、95件 《総務費○国際交流協会事業》 [多文化共生・交流課]
---	----------	----------	--------------------	---

基本施策2 災害への備えの拡充

6	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	予算 決算	103, 241 4, 400	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化に要する費用の一部を助成した。 （一般緊急輸送道路沿道建築物） 補強設計1件 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の取組みを促進した。
7	民間住宅耐震化促進事業（耐震アドバイザー・耐震化助成）	予算 決算	114, 592 42, 893	災害に強いまちづくりを推進するため、専門家の派遣や耐震化に要する費用の一部助成により住宅の耐震化を支援した。 （耐震アドバイザー派遣事業） 相談・見積り等16件、簡易診断23件、安心パック15件、耐震診断17件 （民間住宅耐震化助成） 耐震診断3件、補強設計5件、耐震改修・建替え・除却33件 耐震化率95%の目標達成に向けて、耐震化を促進した。
8	消防団準中型免許取得費用助成の新設	予算 決算	2, 809 210	道路交通法改正により5トン車を運転することができない消防団員（平成29年3月12日以降に新たに普通自動車免許を取得した者）に対して、ポンプ車の運転に必要な準中型免許を取得するための費用を助成した。 助成件数1件 助成制度により普通免許保持者が準中型免許を取得することで、機関員の継続的な確保を行う一助となった。申請実績が想定を下回ったため、翌年度に向け消防団会議で継続して啓発を行った。
9	消火栓の計画的改修	予算 決算	36, 000 24, 470	消防水利を整備するために、計画的に既設消火栓の点検及び更新を実施しており、令和6年度は老朽化した消火栓12か所の取替えを行った。 火災時の市民の安全・安心の向上を図った。
10	家具転倒防止金具等購入費補助	予算 決算	11, 760 7, 945	首都直下地震から市民の生命、身体、財産を守るため、令和6年4月1日以降に購入した家具転倒防止金具等の購入費について、1世帯当たり1回、上限1万円まで助成した。また、チラシの全戸配布等で周知を行い、820件の助成につながった。 在宅避難の推進に向けて、家具転倒防止対策の有効性や重要性を啓発することで、自助の向上を図ることができた。
11	実効性の高い訓練の実施・検証	予算 決算	3, 454 2, 684	災害発生時に備えた実践的な訓練を通じ、災害対策本部の機能や各種マニュアル等の評価・検証及び避難所運営組織の実効性を確保するため、初動本部運営訓練、災対各部図上訓練（総務部、子ども家庭部、教育部）、避難所開設運営訓練（第一小学校）の3つの訓練を専門事業者に委託して実施した。 震災時における市職員や避難所運営組織の役割の再確認、災害対応力や防災意識の向上を図ることができた。
12	雨水管理計画（仮称）の策定	予算 決算	20, 308 18, 150	近年の雨の降り方の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を計画的に進めるため、令和6年度から3か年で策定する武蔵野市雨水管理計画（仮称）の検討を行った。 令和6年度は、下水道施設や降雨量等のデータ収集・整理、浸水等による地域ごとの課題整理など令和7年度に実施する浸水シミュレーションに向けた基礎調査を行った。

基本施策3 安全・安心なまちづくり

13	環境浄化対策事業 《総務費○環境浄化対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	2,765 2,306	環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保するため、関係機関・団体と連携したパトロールや吉祥寺駅周辺の防犯カメラの運用を行うとともに、旅館業者に対して条例で定める責務等を遵守するよう求めた。 環境浄化の取組みを推進し、良好な環境の確保に貢献した。
14	生活安全対策事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	161,513 168,567	安全・安心なまちづくりを推進するため、市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル等によるパトロールの実施、商店会等に対する防犯カメラの設置・管理支援、特殊詐欺被害防止対策等を行った。ブルーキャップ及び吉祥寺ミッドナイトパトロール隊の隊員を増員し客引き行為等に対する体制を強化した。 客引き行為等に対する取組みを強化し、安全・安心を実感できるまちづくりを推進した。
15	闇バイト・強盗ゼロイベント事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	0 3,042	「闇バイト」が関わるとみられる事件が近隣自治体で発生していることを受け、令和6年12月21日（土曜日）市内3駅頭で市長・警察署長・防犯協会会長をはじめ、関係機関でチラシ・啓発品を配布（約900部）し注意喚起及び啓発を行った。 市報1月1日号の配布に合わせたチラシの全戸配布（86,561部）、「はたちをひらく未来のつどい」でのチラシ配布（900部）のほか、市立小・中学生にチラシを配布（4,880部）し、啓発を行った。 市民の防犯意識の向上に寄与するとともに、若者に闇バイトの危険性についての理解を広めた。
16	危機管理対策事業 《総務費○危機管理対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	1,575 626	市民に危害が及ぶような重大な事件や事故など様々な有事を想定し、事件など身近に起こり得る危機や、ミサイル発射などの様々な脅威に備えるため、危機管理対策訓練を行った。 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえつつ、武蔵野市新型コロナウイルス等対策行動計画の改定に向けた準備を進めた。 市民の安全・安心の確保に貢献した。
17	物価高騰対応事業 《各款共通○物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金事業、○私立幼稚園等助成事業、○認可外保育施設助成事業、○保育所等運営委託・給付事業、○地域交通対策事業、○一般管理経費、○農業振興事業、○商工振興事業、○利子補給等事業、○中学校改築事業、○一般管理経費、○一般管理経費》 [財政課、子ども子育て支援課、子ども育成課、交通企画課、教育支援課、産業振興課、教育企画課、水道部総務課、健康課]	予算 決算	164,475 419,473	エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、以下の事業を実施した。事業の実施にあたり、国の地方創生臨時交付金を一部活用した。 ・物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金事業：民生費 ・物価高騰対応臨時補助金（私立幼稚園）：総務費 ・物価高騰対応臨時補助金（認証保育園）：民生費 ・物価高騰対応臨時補助金（認可外保育施設）：民生費 ・物価高騰対応臨時補助金（認可保育所等）：民生費 ・公共交通事業者運航継続支援金：土木費 ・学校給食食材高騰対応臨時補助金（※）：教育費 ・肥料等価格上昇対応臨時補助金：農業費 ・商店会活性出店支援金（※）：商工費 ・利子補給事業：商工費 ・第五中学校改築工事における物価スライド増額分（※）：教育費 ・水道事業会計物価高騰対応臨時補助金：総務費 ・病院物価高騰対応臨時補助金：衛生費 （※）の事業は再掲 エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた市民の生活や事業者の経営を支援した。

基本施策4 地域社会と市民活動の活性化

18	コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動の推進 《総務費○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	1,221,334 918,808	16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動への支援を行うとともに、第5期コミュニティ評価委員会を設置して報告書を取りまとめた。また、緑町及び西部コミュニティセンターで大規模改修を実施したほか、本宿及び吉祥寺西コミュニティセンターで令和7年度に行う大規模改修の実施設計を行った。 評価委員会では、各コミュニティ協議会のコミュニティづくりの取組みについて現状や課題が整理され、協議会、行政、市民への提言を含む報告書がまとめられた。
----	---	----------	----------------------	---

19	中央コミュニティセンター バリアフリー化の検討	予算 決算	9,458 17,021	中央コミュニティセンターのバリアフリー化に向けて、各種調査の結果を踏まえ、令和7年度から令和8年度までに行う改修工事のための実施設計を行った。実施設計を行う過程で、耐震工事の必要範囲を拡大する必要性が判明したため、当初の想定より費用が増加した。 エレベーター設置等の実施設計が完了し、改修工事に向けた準備が進んだ。
	《総務費〇コミュニティセンターの 管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]			
20	市民活動促進基本計画の推進	予算 決算	4,734 3,705	市民活動への市民の関心と参加を促すとともに、市職員の協働に対する意識の醸成を図るため、市民活動におけるコーディネート手法に関する講座（全4回、各回平均27人の参加）や職員向けの講座を実施した。また仕事の経験やスキルを生かしたボランティア活動（プロボノ）の枠組みを利用した市民活動支援の取組みを実施し、3つのコミュニティ協議会が取組みを行った。 地域におけるコーディネート人材を育成する講座を通じて受講者のコミュニティ協議会への参加につなげることができた。また、プロボノ事業では、専門性の高いボランティアからの支援を得て、課題であったコミュニティ協議会のホームページ改修作業に着手することができた。
	《総務費〇市民活動促進》 [市民活動推進課]			

基本施策5 豊かで多様な文化の醸成

21	武蔵野公会堂改修等工事設計関連事業	予算 決算	86,039 94,298	武蔵野公会堂改修等基本計画に基づき、改修等工事の基本設計を取りまとめ、実施設計に着手した。基本設計の取りまとめにあたり、市民説明会及びオープンハウスを開催した。 計画どおりに事業が進められており、実施設計は令和7年度に策定する予定である。
	《総務費〇公会堂の管理運営》 [市民活動推進課]			
22	武蔵野スイングホールのグランドピアノの購入	予算 決算	32,535 32,329	武蔵野スイングホールのグランドピアノは、長年の使用で劣化消耗が進んでおり、調律やオーバーホール等による対応も限界にきていることから、新たなグランドピアノに更新し、令和6年度に納品された。 今後は音楽ホールとしての安定的な利用環境を確保するとともに、多摩地区の公共施設で初めて導入することとなった実績のあるファツィオリ社製ピアノを有効に活用し、利用率や利用者満足度の向上を目指す。
	《総務費〇スイングホールの管理運営》 [市民活動推進課]			
23	武蔵野アール・ブリュット2024の開催	予算 決算	2,900 2,495	市民による実行委員会、武蔵野文化生涯学習事業団とともに、12月6日から9日にかけて吉祥寺美術館にて開催した。10人の作家による作品展は来館者からの評価も高く、4日間の総来館者数は731人だった。また、ワークショップで制作した作品を市役所等に巡回展示を行った。 アートを通じた多様性を大切にする地域づくりの一環として、市民協働によるアート展として開催することで、アートにふれる楽しみや多様な人たちとアートを通じてつながることの大切さを実感できた。
	《総務費〇吉祥寺美術館の管理運営》 [市民活動推進課]			
24	アメリカ・ラボック市との相互交流事業	予算 決算	4,792 4,226	第29回武蔵野市ジュニア交流団としてアメリカ合衆国テキサス州ラボック市へ市内在住中学生16人、引率者3人を派遣した。ラボック市にて市内施設見学や表敬訪問を実施し、ホームステイ2泊を含め交流を図った。 期間：7月23日から30日まで 外国の文化、歴史、風土等にじかに接し、理解が深まったことで、広い視野を持つ次世代の育成に寄与した。
	《総務費〇アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			
25	韓国との相互交流事業	予算 決算	4,672 2,763	〇ソウル特別市江東区への派遣 中高生12人、引率者3人を派遣した。ホームステイを3泊実施するなど現地の青少年との交流を図った。 期間：8月1日から5日まで 〇忠州市からの受入れ 中高生12人、引率者3人が来訪し、ホームステイなどを通じて交流を図った。 期間：8月22日から26日まで 派遣、受入れのそれぞれにおいて参加した青少年及び家族の多様な文化への理解が深まり、広い視野を持つ次世代の育成に寄与した。
	《総務費〇韓国との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			

26	ルーマニア・ブラショフ市との相互交流事業 《総務費〇ルーマニア・ブラショフ市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	1,390 517	本市在住・在学の大学生4人とブラショフ市の大学生7人によるオンライン交流を実施した。 実施日：3月15日 学生生活の違いや趣味等について会話が弾んだことで、多様な文化への理解が深まり、広い視野を持つ次世代の育成に寄与した。
27	ロシア・ハバロフスク市との相互交流事業 《総務費〇ロシア・ハバロフスク市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	330 0	これまで青少年交流団の相互派遣により培ってきたロシア連邦ハバロフスク市との都市間交流について、実施困難な状況が続いているため、交流事業を見合わせた。
28	友好都市交流事業 《総務費〇友好都市交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	4,583 3,224	友好都市への市民交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を行い、市民レベルでの交流を促進した。 (市民交流ツアー) 遠野市：11月15日から17日まで、19人 南砺市：1月31日から2月2日まで、18人 酒田市：2月28日から3月2日まで、20人 (友好都市宿泊施設利用助成) 延泊数：249泊 (南房総市夏季期間中の民宿利用助成) 延泊数：31泊 友好都市を訪れる機会を提供したことで、市民の友好都市に対する理解が深まり、友好親善が図られた。
29	友好都市アンテナショップ運営事業 《商工費〇友好都市アンテナショップ運営事業》 [産業振興課]	予算 決算	5,602 5,223	友好都市の物産品販売、観光情報発信等を行うアンテナショップの運営を通して、市民等が友好都市との交流ができる場づくりを行ったことで親善拠点の役割を担った。 来店者が友好都市の商品やリーフレットに触れることができる親善拠点としての役割を果たしたほか、南房総市産業まつりや第33回武蔵野桜まつりに出店し、本市と友好都市のPRを実施した。また、令和5年度に引き続き、周年フェアや、酒田市の豪雨・能登半島地震への被災地応援特別フェアを実施し、来店機会の創出に注力した。その結果、友好都市との相互交流活性化に寄与することができた。
30	まちの魅力発信と観光推進 《商工費〇観光振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	79,157 78,658	武蔵境駅北口3か所にアニメを活用したデザインマンホールを設置し、地元商店会と連携し回遊施策を展開することで、周辺地域への誘客促進及び回遊性向上を図った。 また、観光事業を武蔵野市観光機構に委託し、観光インフラ整備や誘客促進事業を行っている。 地域別に作成していた従来のエリアマップを一つに統合し、WEB版を導入したことで、マップの利便性が向上した。また、インバウンド需要に対応した施策を行い、来街者数増加を狙った取組みなど、新たな施策を実施した。 ・統合MAPとして「むさしのCITY MAP」を作成 ・WEB版のエリアMAP「むさしのデジタルシティマップ」の導入 ・大学生と制作したまちあるき手帖を活用した、謎解き回遊イベントの実施（杉並区との広域連携の継続） ・ウェルカム台湾（東京観光財団の観光まちづくり補助金を活用） 上記事業を通して誘客を促進することで、地域活性化につながった。

基本施策6 多様な学びや運動・スポーツ活動の推進

31	第二期生涯学習計画に関する調査 《教育費〇一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	3,422 3,421	第二期武蔵野市生涯学習計画（令和2年度から令和11年度まで）の中間期に、計画の進捗を測るとともに、多様な市民ニーズや、新しい時代の事業テーマについて調査を実施し、結果を報告書にまとめ公表した。 調査で得られた市民ニーズをもとに、既存の生涯学習講座に見直しが必要か、また、計画に掲げる「学びおくりあい」につながる機会の提供等について、社会教育委員の会議で意見を聞き、検討を行うための一助となった。
32	むさしのサイエンスフェスタの開催 《教育費〇学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	4,520 3,387	小中学生が実験等の体験学習を通して科学への興味を深められるよう、地域団体、企業、大学等と協働して実施した。 土曜学校サイエンスクラブの参加児童が学びの成果を市民に還元する「学びおくり」の機会となった。

33	文化財保護普及事業	予算 決算	27, 239 25, 939	文化財の保存及び活用を図るため、文化財保護委員会議の開催、埋蔵文化財包蔵地の調査、市指定文化財に対する補助金交付等を行った。文化財の普及啓発を図るため、各種講座を開催した。 文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料・古文書等の調査、研究等を行い、文化財講座等の普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施し、また、文化財の指定・登録や、補修・利活用等にも取り組んだ。 市内に存在する文化財について、その保存及び活用等を行い、市民の郷土に対する認識を高めるとともに、市民文化の向上に貢献した。
	《教育費○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]			
34	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営	予算 決算	65, 520 62, 798	武蔵野ふるさと歴史館第3期管理運営基本方針に基づき運営を行った。常設展示のリニューアルを行い、企画展示（年3回）及び関連事業等を実施した。学校教育と連携し、市立小学校の見学受入れ等を実施した。歴史公文書の選別、移管、保存等を実施した。 ・令和6年度来館者数 37,074人 歴史公文書の整備、公開等に努めるとともに、考古学、民俗学及び歴史学の視点に立った博物館機能を持った複合施設としての役割を担う専門的研究と生涯学習を推進し、広く教育、学術及び文化の発展に寄与した。
	《教育費○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]			
35	土曜学校事業	予算 決算	1, 914 1, 420	市内在住または在学の小中学生を対象として、サイエンスクラブ・ピタゴラスクラブⅡ・ピタゴラスクラブ・おかねの教室といった様々な体験型の講座を開催した。そのほかに、事業の一部を（公財）武蔵野文化生涯学習事業団に委託して実施した。 現代の子どもたちの「生きる力」を育むために、生涯学習のきっかけづくりの場を提供し、学校外での幅広い学習活動の充実を図った。
	《教育費○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]			
36	市民会館大規模改修工事実施設計	予算 決算	24, 680 16, 390	第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画等に基づき、市民会館を今後多くの市民及び団体に利用されるよう、大規模改修工事実施設計を行った。 関係課と設計業者による定例会議を実施し、施設の保全及び機能維持・向上を図るための市民・利用者のニーズを反映させた実施設計が完成した。
	《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
37	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営	予算 決算	581, 870 562, 694	図書館・生涯学習活動支援・市民活動支援・青少年活動支援に関する事業並びに複数機能の相互連携事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う（公財）武蔵野文化生涯学習事業団の各事業等との連携を推進した。 ・令和6年度来館者数 1,691,328人 乳幼児から高齢の方まで、各世代向けの講座及び4機能連携事業であるプレイス・フェスタに多くの参加があり、生涯学習等の活動支援となった。
	《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
38	総合体育館大規模改修工事 基本設計・実施設計	予算 決算	36, 100 36, 100	総合体育館の長寿命化を図るための保全と機能改善等の大規模改修に向けて、武蔵野総合体育館大規模改修保全整備基本計画に基づき、基本設計を実施した。
	《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
39	市営プール整備に向けた検討	予算 決算	10, 203 9, 174	有識者会議やパブリックコメントを経て、武蔵野市営プールの更新に向けた整備方針を策定した。 整備に向けた基本方針を示すとともに、基本計画策定における与条件を整理した。
	《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
40	中央図書館地下書庫 電動書架リニューアル工事	予算 決算	16, 701 14, 520	図書館資料の安定的かつ効率的な提供を行うため、中央図書館地下書庫に設置されている電動書架のリニューアル工事を行った（5か年計画の2年目）。 地下書庫でリニューアルした箇所については、老朽化により発生していた不具合は起こらず、図書館資料の安定的かつ効率的な提供を行うことができた。
	《教育費○一般管理経費》 [図書館]			

41	子育て支援施設への返却ポストの試行設置 《教育費○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	170 130	第2次武蔵野市子ども読書活動推進計画に基づく乳幼児期の読書支援の一環として、保護者が図書館を利用しやすくなるよう子育て支援施設1か所に返却ポストを試行設置した。 令和6年度は0123吉祥寺に返却ポストを設置し、471冊の資料返却があった。ポスト設置場所が館内であったため、利用者が限定的であったが、乳幼児及びその保護者の利用は一定程度あり、図書館利用の促進に寄与した。今後、より効果的な設置方法等を検討する。
----	--	----------	------------	---

基本施策7 まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興

42	勤労者互助会補助 《労働費○勤労者互助会の運営補助》 [産業振興課]	予算 決算	23,000 23,000	市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に福利厚生事業等を行う武蔵野市勤労者互助会に対して補助を行った。 安定した運営がなされ、会員向けの福利厚生事業が滞りなく実施された。
43	認定農業者等経営改善支援補助事業 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	8,910 6,303	農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者及び都市型認定農業者に対し、支援を行った。また、認定農業者及び都市型認定農業者が、計画を達成するために導入する農機具等に対し、1戸当たり年間66万円（都市型は33万円）を上限に、経費の2分の1以内を補助した。 ・補助件数：27件 限られた都市農地で営農する市内農業者に対して、経営改善を支援し、効率的な営農を推進する取組みを実施した。
44	未来に残す東京の農地プロジェクト （旧都市農地保全支援プロジェクト） 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	11,496 12,480	東京都が実施する「未来に残す東京の農地プロジェクト」事業を活用し、現況非農地から農地への転換、農地が持つ多面的機能を発揮するために必要な施設を整備した。 ・補助件数 2件 土留め・フェンス（都：8分の6、市：8分の1） 農地創出（都：2分の1、市：4分の1） 農地の確保、保全及びその有効活用を図った。
45	商工会議所補助金 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	30,000 30,000	「Musashinoごちそうフェスタ」「武蔵境活性化委員会補助事業」等の商工会議所が実施するイベントなどの事業に係る経費を補助した。 商工会議所の安定的な運営がなされ、市内商工業の振興・発展に寄与した。
46	商店会組織力強化のための企画提案型補助金 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	8,000 6,482	市内商店会が各地域の特性に合わせた活性化事業を実施できるよう、商店会が組織力を必要とする商業活性化事業の企画を募り、補助事業相談会による審査を経て、実施が決定されたものについて補助を行った。令和6年度は夏祭りやデジタルスタンプラリーなど、14事業を対象とし、令和5年度から補助件数は10件から14件に増えた。 各商店会内のつながりが強化されるとともに、地域経済の活性化に寄与した。
47	創業・事業承継支援 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	1,778 1,629	むさしの創業・事業承継サポートネットの支援機関及び認定創業支援施設と連携し、創業・事業承継の支援を行った。 相談実績 ・創業個別相談（日本政策金融公庫）33件 ・創業個別相談（多摩信用金庫）53件 ・創業個別相談（マネジメントブレーン）104件 ・出店個別相談（（公社）東京都宅地建物取引業協会・全日本不動産協会）2件 ・事業承継個別相談（東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター）2件 相談件数は令和5年度の188件から3.2%増の194件となり、多くの事業者の創業等を支援することで市内産業の活性化に寄与した。

48	まちとわたしとあなたプロジェクト（仮称） 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	1, 325 850	第三期武蔵野市産業振興計画の重要なキーワードとして「つながりの場づくり」が掲げられたことを契機に様々な主体が交流・意見交換するワークショップを実施した。吉祥寺地区、中央地区、武蔵境地区で各1回及び振り返りの会1回の計4回開催し、計118人が参加した（見学者を含む）。 アンケートでは「良かった」「非常に良かった」の回答が92.9%と高評価であり、市内産業の活性化、さらなる魅力創出のきっかけづくりとなった。
49	路線商業活性化総合支援事業 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	6, 600 6, 600	路線商店街の「にぎわい」「ふれあい」の創出や活力ある商店街づくりのために、複数の路線商店会が実施する共同事業を支援した。 地区ごとの特性や課題を踏まえ、各地区商連が事業を実施することで、商店会同士の連携を生み出すとともに地域一体となったにぎわいに寄与した。
50	商店会地区サポート事業 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	6, 000 3, 616	商店会同士のさらなる連携強化やデジタル化の推進のため、地区商連等が実施する事業に対し、経費の3分の2を補助した。令和6年度は中央地区と境地区で実施した。 各地区商連や商店会会長同士の情報共有の効率化や事務負担の軽減等が図られ、中央地区、境地区の商店会相互の連携や活性化に寄与した。
51	商店会活性出店支援金 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	63, 128 46, 900	令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等に対する緊急経済対策として開始したが、令和6年度からは常設型の事業として、新たに創業枠を設けた形で実施した。市内の空き店舗や空き事務所に出店し、商店会等に加入した中小企業者等に対し40万円（出店時20万円、出店後6か月経過時20万円）、創業者に該当する場合は60万円（各30万円）を支給した。 ・令和5年度中出店のうち6か月経過時支給 69件、20,700,000円 ・令和6年度中出店のうち出店時支給 81件、21,200,000円 ・令和6年度中出店のうち6か月経過時支給 18件、5,000,000円 令和6年度の新規出店（支給対象）は昨年度112件から約28%減の81件となったが、各商店会の空き店舗減少や新規出店者の商店会加入の契機になっており、市内商業の活性化に寄与した。
52	商店街チャレンジ戦略支援事業 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	62, 090 59, 567	東京都と連携した「商店街チャレンジ戦略支援事業」を実施した。令和5年度の補助金額と比較すると、イベント事業は約6%増、活性化事業は約770%増、政策課題対応型は約395%増となった。 ・イベント事業 18件 45,535,000円 ・活性化事業 5件 11,689,000円 ・政策課題対応型 5件 2,343,000円 商店会が主催するイベント事業等への支援を行い、商業の振興を図った。
53	中小規模事業者等への補助事業 《商工費○利子補給等事業》 [産業振興課]	予算 決算	61, 756 55, 662	事業資金融資あっせん制度の利用者に対して利子補給及び信用保証料の補助を行った。 ・中小規模事業者事業資金融資利子補給 件数 1,709件（7.8%増） 金額 35,884,797円（8.2%増） ・中小規模事業者事業資金融資信用保証料補助 件数 166件（5.1%減） 金額 13,861,938円（12.7%減） ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 件数 240件（49.0%増） 金額 4,308,859円（66.4%増） 中小事業者等の経営の安定と事業の発展に寄与した。
54	武蔵野桜まつり 《商工費○武蔵野桜まつり事業》 [産業振興課]	予算 決算	21, 110 21, 110	むさしの市民公園等を会場とし、「住んでよかった ふるさとは武蔵野」を基本理念として、桜の開花する季節に、友好都市との相互交流や桜にちなんだイベント等を行った。 ・来場者数…55,200人 ・エコリゾート前芝生広場にステージを構え、大階段を観客席の一つとして活用した。 ・総合体育館を会場に加え、来場者の一か所集中を緩和した。 ・回遊性を促すため、デジタルスタンプラリーを実施した。 イベントを通じて、ふるさと意識の高揚を図った。

55	産業連携プロジェクト CO+LAB MUSASHINO事業	予算 決算	4, 505 4, 500	まちの魅力向上をさらに促すため、武蔵野商工会議所と武蔵野市観光機構と連携し、新たに認定制度を導入し、積極的に事業者同士の連携を行う取組みについて、サポート（主に広報面での支援）を行った。市内の飲食店が市内産農産物を積極的に使用する「市内飲食店と市内農家のコラボ」を推進し、合計17店舗の飲食店を認定した。また、事業者同士の連携によって生まれた商品やイベント等を4件認定した。
	《商工費○産業連携プロジェクト事業》 〔産業振興課〕			それぞれのターゲット層に合わせた広報支援を行ったことで、より多くの方に情報を届けることに繋がり、まちの魅力の創出・醸成に寄与した。
56	武蔵野市ふるさと応援寄附の充実	予算 決算	50, 954 375, 602	「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」の3つの基本コンセプトを軸に、市内外の方に共感していただけるような寄附金の使い道や魅力的な返礼品を用意し、積極的に本市のPRを行った。 ・寄附件数(入金ベース)：4, 868件（前年度の約3. 82倍） ・寄附金額(入金ベース)：621, 621, 936円（前年度の約18. 25倍）
	《商工費○武蔵野市ふるさと応援寄附》 〔産業振興課〕			上記制度を通じた市の魅力発信と返礼品の提供により、本市を知っていただくとともに、来街者増加の契機となった。
57	消費生活センターの管理運営	予算 決算	21, 627 20, 356	高齢者や若者の消費者被害を防ぐため、市内の高齢者団体や市立中学校3年生に向けて出前講座を行った。また、市内を走行するバス車内のデジタルサイネージで啓発動画を放映した。その他啓発の講座等を実施した。 ・消費生活相談：1, 130件 ・消費生活講座等：18回、受講者延824人 ・消費生活展：令和6年9月27日から28日まで、武蔵野プレイスで展示、展示内容発表、体験教室、公開講座（プレイス来場者数132人）二次展示（令和7年2月3日から7日まで）
	《商工費○消費生活センターの運営事業》 〔産業振興課〕			令和6年度の市内出前講座は市内中学校1校4クラス、高齢者向け講座は12回行い、消費者被害の啓発の一助となった。 消費生活相談は令和5年度に比べて8. 6%減少した。

(4) 緑・環境

基本施策1 刻々と変化する環境問題への対応

1	環境啓発施設事業	予算 決算	19, 522 16, 785	むさしの環境フェスタ、大人を対象とした講座「環境の学校」、高校・大学生対象の「環境の学校Youthプロジェクト」、環境展、活動発表をする「むさしのエコ・チャレンジ」、植物を育成し日影等で涼をとる「緑のカーテン」及びエコreゾートワークショップを開催した。
	《衛生費○環境啓発施設事業》 〔環境政策課〕			環境問題に対する市民の関心を高め、環境配慮行動を促すことができた。 (来館者数) 99, 517人／年
2	雨水浸透施設等助成事業	予算 決算	32, 400 20, 495	住宅への雨水浸透施設や雨水タンクの設置に係る材料費や設置費に対して助成金を交付した。 ・雨水浸透施設助成件数 44件 (既存住宅 40件・新築住宅 4件) ・雨水タンク助成件数 58件 (小型 32件・中型 26件)
	《衛生費○水環境等対策推進事業》 〔下水道課〕			住宅への雨水浸透施設や雨水タンクの設置を促進し、地域治水、利水及び水循環を推進した。
3	(仮称) 緑の基本計画2027の策定	予算 決算	4, 180 3, 835	(仮称) 緑の基本計画2027の策定に向け、計画策定及び評価のために必要な事項を調査・審議する緑化推進審議会を設置した。令和6年度は、審議会を1回開催し、本市の緑の特徴や課題の検討などを行った。
	《土木費○緑化推進事業》 〔緑のまち推進課〕			
4	緑ボランティア団体事業助成	予算 決算	4, 010 3, 602	市立公園などを拠点として緑の保全、緑化推進及び維持に関する活動を行っている緑ボランティア26団体に対し、その事業経費の一部を助成し、活動の発展を促すとともに、団体間の横のつながりが図られるよう連絡協議会を開催した。市民が緑に親しむ機会を創出するためイベントを実施した。 (イベント実績) 緑の創作園オープンガーデン(5月18日) 農業ふれあい公園夏まつり(7月6日) 独歩の森で遊び、楽しむ(10月6日) 農業ふれあい公園秋の収穫体験会(10月26日)
	《土木費○緑化推進事業》 〔緑のまち推進課〕			市民活動による公園の維持管理や緑化推進・啓発を図った。

基本施策 2 地球温暖化対策の推進

5	家庭向け再エネ電気切替協力金支給事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	4, 215 7, 451	家庭における再エネ電気への切替えを後押しするため、実質再エネ100%の電気に切り替えた家庭368世帯に対し、協力金2万円を支給した。 年間約626t-CO ₂ （1世帯当たり約1.7t-CO ₂ の想定）の削減を見込む。「気候危機打開！むさしの市民エコアクション」に掲げた行動を後押しする支援策を実施することにより、活動の輪を広げていくきっかけづくりを行うことができた。
6	むさしのエコポイント（仮称）事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	1, 620 2, 286	むさしの市民エコアクションの実践と定着化に向けて、市民の環境配慮行動に対してエコポイントを付与し、景品と交換できるポイントプログラムを実施した。 参加世帯数 1,448世帯 アクションごとのポイント付与件数 ・ガス使用量削減 551件（内、10%以上削減484件） ・電気使用量削減 529件（内、10%以上削減435件） ・2050ゼロパートナー店舗利用 439件 ・環境イベント・講座への参加 381件 ・水道使用量の削減 264件 ・TABETEの利用 238件 ・エコアクションワークブック（大人向け）176件 ・むさしのエコポ利用 119件 ・エコアクションワークブック（小中学生向け）89件 市民のエコアクションに取り組むきっかけづくりに寄与した。
7	公共施設における電力の最適化の検討 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	5, 830 4, 400	各公共施設の電力使用の特徴とクリーンセンターのごみ発電の余剰電力の状況を整理し、各施設における最適な電力の調達方法と余剰電力のさらなる有効活用の方法について検討を行った。
8	環境舗装事業 《土木費○環境舗装事業》 [交通企画課、下水道課]	予算 決算	54, 000 51, 286	交通量が少ない生活道路の改修工事で透水性舗装を実施した。 施工延長：355.5m 舗装面積：1,332.0㎡ 地下水のかん養による健全な水循環を確保し、雨水の河川への流出の抑制を図った。
9	公共施設の実質再エネ100%電力の導入 《各款共通○普通財産の維持管理、○市政センターの維持運営、○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動、○市民文化会館の管理運営、○芸能劇場の管理運営、○公会堂の管理運営、○松露庵の管理運営、○吉祥寺シアターの管理運営、○みどりのこども館管理運営事業、○障害者福祉センター管理運営事業、○高齢者総合センター管理運営事業、○北町高齢者センター管理運営事業、○桜堤ケアハウス管理運営事業、○0123施設の管理運営、○市立保育園運営事業、○学童クラブ事業、○児童館の管理運営、○保健センターの管理運営、○武蔵野クリーンセンターの管理運営、○商工会館管理運営事業、○校舎等施設維持管理、○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営、○一般管理経費、○吉祥寺図書館の管理運営》《下水道事業会計》 [環境政策課]	予算 決算	14, 160 9, 414	新たに低圧受電30施設及び高圧受電2施設を加え、合計で80の公共施設に再エネ100%電力を調達した。 約4,890t-CO ₂ 分のCO ₂ 排出量を実質ゼロにすることができた。

基本施策 3 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

10	森林環境譲与税を活用したカーボン・オフセット試行事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	1, 000 1, 324	森林環境譲与税を活用し、鳥取県有林Jークレジット60t-CO ₂ 分を購入するとともに、事業目的を周知するため、庁用ガソリン車にマグネットシートを貼付した。 令和6年度に庁用ガソリン車約48台が排出した二酸化炭素の埋め合わせを行った。また、事業交流のある鳥取県の森林保全の促進に貢献するとともに市民への森林環境譲与税の仕組み等について啓発を図った。
----	---	----------	------------------	--

11	市内生物生息状況調査	予算 決算	6,710 6,424	概ね5年毎に市内動植物の生育・生息状況の基礎データを取得するため、専門調査を実施した。併せて、市民の生きものへ理解や関心を深める機会として、イベントの開催やアプリの活用により、市民参加型の調査を実施した。 【専門調査の確認種】 ・植物 587種 ・哺乳類 6種 ・鳥類 30種 ・爬虫類 5種 ・両生類 1種 ・昆虫類・クモ類 717種 ・水生生物 45種 【市民調査（目撃情報収集調査）】 ・参加者数 205人、有効投稿数1,173件 【市民調査（イベント調査）参加者】 ・第1回(12月15日) 親子8組 ・第2回(1月25日) 親子15組
	《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]			
12	公園等建設事業	予算 決算	430,086 407,947	魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、子どもたちの遊び場の充実を図るため、本町三丁目公園の改修及び拡充や、関前四丁目公園及び緑町ふれあい広場においては、多摩産材を活用した木製複合遊具の更新を実施した。また、吉祥寺東町二丁目の十一小路緑地の用地（500.02㎡、2か年目）の買戻しを行った。 樹木地と草地の増加、地域のニーズに合った魅力ある公園・緑地を創出することができた。
	《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]			
13	保存樹林等の指定及び助成	予算 決算	20,934 10,976	民有地の緑を守る一環として、保存樹林などの指定制度により、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付、樹木医の派遣及び倒木保険への加入などの取組みを行った。また、豊かな緑のある景観を継承するため、市指定文化財と連携した新たな助成を行った。 （保存樹林などの指定） 保存樹木総数933本（うち文化財である保存樹木8本） 生垣総延長4,938m、保存樹林総数3件、総面積6,538㎡ （樹木診断） 6件 所有者の維持管理の負担軽減を図り、民有地の緑の保全を推進した。
	《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]			
14	「二俣尾・武蔵野市民の森」と「奥多摩・武蔵野の森」の森林整備	予算 決算	7,445 7,214	二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に定める協定区域9.86haの整備及び利用啓発を実施した。二俣尾自然体験館及び管理棟の維持管理を行った。森の市民講座を5回、森林整備啓発事業（自然観察会）を5回（うち1回は雨天中止）開催した。また、奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書に定める協定区域94.17haのうち、3.35haの保全整備を実施した。 森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目し、さまざまな主体と連携しながら森林保護・育成などを推進した。また、市民講座等の実施により、市民の森林保護・育成への意識向上に寄与した。 市民講座等の実施により、市民の森林保護・育成への意識向上を図った。
	《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]			
15	自然環境等実態調査	予算 決算	20,438 17,930	緑の基本計画その他の各種緑化施策の基礎資料として活用するため、航空写真の解析、調査及び緑に関する市民意識調査を実施し、武蔵野市全域の緑の現状を多面的に把握した。
	《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]			
16	仙川水辺環境整備事業	予算 決算	15,911 15,378	「仙川水辺環境整備基本計画（仙川リメイク）の評価と今後の方向性について」に基づき、市内唯一の一級河川である仙川を生態系豊かな水辺空間として保全していくため、整備済区間の維持管理を行った。 仙川リメイクの基本的な考え方である「花を愛で水辺に遊ぶ」を実現するため、整備済区間については、適正な維持管理を継続的に行った。また、東京都水道局と協議・調整を継続し、河川維持水の確保に努めた。
	《土木費○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]			

基本施策 4 省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築

17	ごみ組成分析調査 《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	9, 207 9, 196	家庭ごみの内容を分析し、ごみの性質の特徴を把握するために実施している当該調査について、調査の検体数、回数を増やすなど、細かな分析をした。 今後のごみ排出量の削減、ごみの適正分別、リサイクルの推進などの施策につなげるためのデータを取得することができた。
18	リチウムイオン電池適正排出啓発事業 《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業、○塵芥処理事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	3, 464 2, 851	リチウムイオン電池が可燃ごみ、不燃ごみに混入することで収集、運搬又は処理において生じる発火事故を防止するため、危険・有害ごみ袋を全戸配布するなど、適切な分別についての啓発を行った。 ごみ全体の排出量が減少傾向の中、危険・有害ごみの排出量は増加した。啓発により、リチウムイオン電池を適切に危険・有害ごみとして排出するという行動変容を促すことができた。
19	塵芥処理事業（収集運搬業務） 《衛生費○塵芥処理事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	1, 565, 832 1, 563, 585	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を事業者委託することで行った。なお、可燃ごみの収集運搬業務については、苦情対応等を行う緊急対応業務も含めて一体的に委託した。 大きなトラブルなくごみの収集運搬を行ったことで、市民の生活環境を衛生的に保つことができた。
20	武蔵野クリーンセンターの安全・安定稼働 《衛生費○武蔵野クリーンセンターの管理運営》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	890, 371 877, 444	運営モニタリング等で施設運営業務の状況を適宜確認し、施設の安全・安定稼働を実施した。 夜間電力の有効活用によりエネルギーの地産地消を推進した。

基本施策 5 様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保

21	民間井戸におけるPFASの水質調査 《衛生費○公害対策事業》 〔環境政策課〕	予算 決算	5, 817 2, 783	調査希望のあった市内の民間井戸73か所において、有機フッ素化合物3項目（PFOS、PFOA、PFHxS）の水質調査を行った。 調査結果：29か所でPFOS・PFOAの暫定目標値50ng/Lを超過。最大値は130ng/L。 市ホームページで調査結果を公表したほか、井戸所有者へ結果を通知し、暫定目標値を超過かつ飲用に供している井戸の所有者には、水道水への切替えを促した。 ※決算額には、毎年実施している有機塩素系溶剤3物質（44か所）の調査費用を含む。
22	受動喫煙防止の推進 《衛生費○駅前周辺清掃事業》 〔ごみ総合対策課、健康課〕	予算 決算	25, 608 37, 491	市内3駅周辺に設置した閉鎖型喫煙所（喫煙トレーラーハウス）の利用を促進するとともに受動喫煙防止に向けた啓発を推進し、まちの美化と受動喫煙防止を図った。また、吉祥寺イーストエリアに新たに喫煙トレーラーハウスを設置し、吉祥寺の路上禁煙地区の拡張を決定した。 市全域で、路上喫煙、まちの美化及び受動喫煙の対策を推進した。吉祥寺イーストエリアにおいては、喫煙者と非喫煙者がともに快適に過ごせる環境づくりを進めることができた。
23	まちの美化の推進（吉祥寺駅前周辺清掃） 《衛生費○駅前周辺清掃事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	14, 745 14, 720	吉祥寺駅前周辺における清掃について、勧誘行為等適正化特定地区の拡張等に伴い、清掃の区域を吉祥寺イーストエリアの一部に拡張して実施した。 吉祥寺イーストエリアの美化につながり、地域から喜びの声をいただいた。

(5) 都市基盤

基本施策 1 個性あふれる魅力的な地域のまちづくり

1	景観道路事業 《土木費○景観道路事業》 [交通企画課、用地課]	予算 決算	205,622 274,967	武蔵野市景観道路計画に基づき、無電柱化整備路線の検討及び設計を行った。また、無電柱化が完了した市道第16・177号線において道路の景観整備を進めた。 無電柱化整備の事業を進めることにより、災害時の防災性を高めるとともに、歩行者の通行性及び安全性、並びに道路景観の向上を図った。
---	---	----------	--------------------	---

基本施策 2 将来にわたり持続性ある都市基盤づくり

2	道路新設改良事業 《土木費○道路新設改良事業》 [交通企画課]	予算 決算	287,701 249,626	武蔵野市道路総管理計画に基づき、計画的に道路の改修工事を実施した。 施工延長：364.6m 舗装面積：車道1,579.6㎡、歩道990.1㎡ 計画的に傷んだ道路を改修することで、道路利用者の安全性、利便性及び快適性の向上を図った。
3	装飾街路灯（水銀灯）LED化事業 《土木費○街路灯維持管理》 [道路管理課]	予算 決算	97,800 52,666	市内にある装飾街路灯（水銀灯）のLED化を実施した。 令和5年度から2か年で対象約400基全てのLED化を達成し、市民の安全・安心の向上、環境負荷の軽減に寄与した。
4	橋りょう長寿命化事業 《土木費○橋りょう新設改良事業》 [道路管理課、交通企画課]	予算 決算	127,854 89,830	「橋りょう長寿命化計画」に基づき、橋りょうの定期点検などを行うとともに、新橋等の補修工事を実施した。また、「よろず橋架け替え工事」は企業者の現況復旧工事をもって事業を完了した。 (点検等実績) ・定期点検：10橋定期点検完了 ・補修設計：1橋補修設計完了 ・補修工事：3橋補修工事完了 計画的に予防保全型の維持管理を行うことで、橋りょうの長寿命化及び安全性の確保を推進した。
5	配水管網整備推進事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	400,482 285,780	災害時にも安全で安定的な水道水の供給ができるように、配水管の新設及び更新を行った。 配水管（铸铁管）改良工事 1件 施工延長 156m 配水補助管改良工事 6件 施工延長1,291m 受託工事 2件 管路耐震化率は令和5年度から0.4ポイント増加し、49.6%を達成し、配水管路の耐震化を進めた。
6	浄水場・水源施設維持更新事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	166,262 171,201	円滑かつ効率的に水道水を供給するため、浄水場・水源施設保全計画に基づき、浄水場施設及び水源施設の維持・更新を図った。 (工事内容) 浄水場施設工事 12件 水源施設工事 3件 当初計画どおり事業を執行し、円滑かつ効率的に水道水の供給ができた。
7	下水道施設長期包括業務 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	249,350 244,536	今後の老朽化対策による事業量増加への対応や効率的な事業運営等を安定的に実施し、持続可能な執行体制を確保するため、令和6年度から長期包括業務を試行的に導入した。 令和6年度は、長期包括契約方式の試行的導入の1年目で、受託者間で連携した下水道施設の維持管理（点検調査、清掃、修繕、改築、住民対応等）について、当初予定していた業務を概ね実施した。また、その中で業務の課題等を抽出し解決に向け事業を推進することができた。

8	下水道ストックマネジメント推進事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	375, 244 313, 843	武蔵野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査・修繕・改築工事を実施した。 点検：9,572m 調査：5,958m 修繕：管きょ修繕工事287m 改築：管きょ改築設計734m 管きょ改築工事192m 令和6年度に予定していた業務を概ね実施したことにより、安定的・持続的な下水道機能を確保した。
9	公共下水道建設事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	100, 989 78, 245	東京都の道路拡幅事業に合わせて下水道管きょの布設替え等の実施設計・工事を行った。 設計：主要地方道7号線（五日市街道・中央交差点北西部）管きょ布設替え実施設計委託 工事：都道113号線（女子大通り）管きょ布設替え工事 主要地方道7号線（五日市街道・中央交差点北東部）管きょ布設替え工事
10	区部流入及び流域下水道建設・改良負担金 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	156, 989 115, 132	本市が排出する下水の処理を委託している東京都の水再生センター及び関連下水道幹線等の施設に係る建設・改良に要する費用を負担した。 森ヶ崎水再生センター建設負担金 76, 155千円 多摩川左岸野川流域下水道建設負担金 14, 044千円 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 9, 545千円 流域下水道改良負担金 15, 388千円

基本施策3 誰もが利用しやすい交通環境の整備

11	自転車のルール・マナー向上と自転車利用環境の整備 《土木費○交通安全対策事業、○自転車対策事業》 [交通企画課]	予算 決算	25, 751 19, 806	自転車安全利用講習会等を実施し、安全教育の充実やヘルメット着用、自転車点検整備の促進を図った。また、武蔵野市自転車等駐車対策協議会を3回開催し、利用体系変更後の効果検証等を行った。 自転車走行空間の整備を行った。 (自転車安全利用講習会) 回数：21回 受講人数：827人 (出張講習会) 回数：18回 受講人数：2, 085人 (スタント講習会) 回数：2回 受講人数：615人 (TSマーク付帯保険・自転車用ヘルメット購入費助成) 99件・362件 (出張整備整備点検) 回数：4回 点検整備台数：178台 (走行空間整備) 施工延長：1. 05km 安全教育の充実を図るとともに、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進した。
12	放置自転車対策業務 《土木費○自転車対策事業》 [交通企画課]	予算 決算	174, 630 174, 141	放置自転車等の放置防止指導、撤去、保管及び返還業務を効率的に行った。 (放置自転車対策業務実績（自転車）) 駅前放置台数57台（前年度比▲10台）※ 撤去回数673回（前年度比▲47回） 撤去台数1, 451台（前年度比▲165台） 返還台数897台（前年度比▲115台） ※市内3駅周辺の自転車等停留実態を把握するため毎年実施している調査において把握した平日午前10時における自転車放置台数 道路、駅前広場等、公共の場所において良好な環境の確保に寄与した。
13	自転車等総合計画の改定 《土木費○自転車対策事業》 [交通企画課]	予算 決算	4, 015 4, 015	現計画の評価検証、自転車等を取り巻く状況・課題等の整理及び自転車利用に関するアンケートを実施した。 武蔵野市自転車等駐車対策協議会を3回開催した。
14	地域公共交通網形成計画の改定（地域公共交通計画の策定） 《土木費○地域交通対策事業》 [交通企画課]	予算 決算	7, 013 6, 967	利用者アンケート（路線バス、ムーバス、タクシー）・住民グループインタビュー・市民アンケート、現計画の評価検証及び地域公共交通を取り巻く課題の整理を実施した。 武蔵野市地域公共交通活性化協議会を3回開催した。

15	ムーバス運行事業	予算 決算	160,176 140,557	ムーバスの運行及び持続可能な運行に向けた現状把握のためのフォローアップ調査を行った。 (ムーバス利用実績 年間乗客数／1日平均乗客数) 令和6年度 2,651,803人／7,265.2人 令和5年度 2,476,474人／6,766.3人 令和4年度 2,266,008人／6,208.2人 令和3年度 1,843,619人／5,051.0人 (ムーバーク利用実績) 収容台数：38台 利用台数：19,979台 1日平均：54.7台 (土日祝1日平均：66.5台) バス交通空白・不便地域の解消と市民の移動性向上を図った。パークアンドバスライド事業により、吉祥寺中心部の交通混雑緩和に寄与した。
	《土木費○ムーバス運行事業》 [交通企画課]			

基本施策4 安全で快適な道路ネットワークの構築

16	都市計画道路の調査・検討	予算 決算	4,683 1,524	武蔵境駅周辺の都市計画道路について、令和5年度に引き続き、計画変更に向けた手続きを進めた。併せて、市内の都市計画道路の未整備路線の整備の必要性の再検討を行った。 都市計画道路3・4・27号線について、駅周辺における交通環境の変化等を踏まえた方向性を検討し、令和7年1月17日に都市計画変更を行った。また、並行する市道第291号線を都市計画道路3・5・28号線として、新規都市計画決定した。
	《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]			
17	区画道路整備事業	予算 決算	15,000 4,849	区画道路整備事業の買収予定地における測量調査や事業協力を得た拡幅用地の仮整備工事等を実施した。 地権者の再建に合わせた仮整備工事の実施により、交通の円滑化、防災性の向上を図った。
	《土木費○区画道路整備事業》 [交通企画課、用地課]			
18	狭あい道路拡幅整備事業	予算 決算	88,844 106,103	建築物の建替え等に合わせて狭あい道路の拡幅整備を行った。 (整備実績) 延長：約1,485m、面積：約400㎡ 狭あい整備率は令和5年度から0.9%増の約39.0%（令和7年3月31日現在）を達成し、安全で快適なまちづくりを推進した。
	《土木費○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路管理課]			
19	都市計画道路3・4・11号線及び3・4・13号線土地購入	予算 決算	0 521,677	「吉祥寺東町ふれあい公園（合流式下水道改善事業用地）」及び「東町一丁目そよ風緑地」の一部である、都市計画道路3・4・11号線及び3・4・13号線に係る土地開発公社保有土地について買戻しを行った。 昨今の市場の金利上昇を踏まえ、金融機関からの借入利息にかかる財政負担の軽減を図った。また、借地公園の整理・解消に取り組んだ。
	《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課、用地課、財政課、緑のまち推進課]			

基本施策5 安心して心地よく住み続けられる住環境づくり

20	あんしん住まい推進事業	予算 決算	2,619 751	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援を実施し、転居及び入居継続につなげた。 (支援実績) 利用申請21件、物件紹介案件11件、成約1件 少額短期保険1件、見守り支援2件、 緊急通報装置設置及び利用助成1件、債務保証委託料助成1件、住宅改修・住宅設備改修助成1件 住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で安心して住み続けられる住環境づくりを進めた。
	《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]			

基本施策6 活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり

21	吉祥寺パークエリア まちの将来像策定に向けた地域展開	予算 決算	12,641 10,989	令和5年3月に作成した「吉祥寺パークエリアまちの将来像立案に向けて」の周知、市民講座、社会実験及びシンポジウムを開催するとともに、ニュースレターを発行した。 市民やまちの関係者に対し、まちの将来像立案に向けた機運醸成を促進した。
	《総務費○企画調整》 [資産活用課]			

22	三鷹駅北口周辺の再整備に向けた検討 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	22,130 20,439	「三鷹駅北口交通環境基本方針」を踏まえ、実現性の観点で事業化に向けた検討を深めた。また、エリア全体の構想である三鷹駅北口街づくりビジョンの改定に向け、土地利用も含めた課題の整理等を行うとともに、都や警視庁など関係機関との協議を実施した。 三鷹駅北口駅前広場については、用地拡張せず現状の広さにおいてレイアウトの検討を行い、関係機関と協議のうえ、3つの改修案をとりまとめ、令和7年度開催予定の改定委員会の基礎資料とすることができた。
23	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業 《土木費○都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	17,478 3,958	事業継続中の吉祥寺駅南口駅前広場の用地折衝を関係部署と連携して進めた。併せて、用地取得済みの暫定広場に歩行者用案内サインの設置等を行った。 歩行者用案内サインを設置したことで、来街者が目的地に迷わず移動できるようになった。
24	吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査 《土木費○吉祥寺方式物流対策事業》 [吉祥寺まちづくり事務所、交通企画課]	予算 決算	2,992 2,629	吉祥寺ウエストエリアに目的のない通過交通の実態を把握するとともに、通過交通の抑制に向けた交通規制のあり方について検討を行った。 吉祥寺ウエストエリアの住環境と商業環境の調和に向けた検討を進めた。
25	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討 《土木費○吉祥寺駅周辺整備計画》 [吉祥寺まちづくり事務所、交通企画課]	予算 決算	9,469 9,335	これまでの検討成果等を踏まえ、「吉祥寺駅南口交通環境基本方針」の策定に向けた検討を行った。 「吉祥寺駅南口交通環境基本方針の策定に向けた考え方」で示した方向性について、交通円滑化の効果検証等を行い、吉祥寺駅南口周辺の交通環境の改善に向けた検討を進めた。
26	都市計画道路（天文台通り）の整備促進 《土木費○都市計画道路3・4・2号線事業》 [交通企画課、用地課]	予算 決算	570,458 334,250	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業として東京都から受託し、約120㎡の用地を取得した。 交通機能、防災性、沿道景観の向上を目的とする事業進捗を図った。

(6) 行財政

基本施策1 市民参加と連携・協働の推進

1	地域生活環境指標データ整理 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	4,000 3,960	従来の4年毎の冊子発行時におけるデータ整理から、各課が業務において必要なデータを整備していく仕組みの構築に向け、関係課にヒアリングを実施し（34部署432データ）、整備マニュアルを作成した。また、重複していた53データを削除し、効率化も図った。 市民等とのさらなる情報共有や庁内業務への活用が促進されるとともに、今後は4年毎に冊子編集・発行に計上していた費用（令和4年度実績：9,845千円）が削減される。
2	第六期長期計画・第二次調整計画の策定 《総務費○第六期長期計画・第二次調整計画策定》 [企画調整課]	予算 決算	0 6,840	令和7年度からの5年間を計画期間とする武蔵野市第六期長期計画・第二次調整計画を、市民委員で構成される策定委員会を中心に「武蔵野市方式」により策定した。 中高生世代との意見交換会のほか、対面やオンラインでの意見交換会、パブリックコメントなど幅広い意見聴取を実施し、計画策定の参考とすることができた。また市報特集号を全戸配布することなどにより広く市民に周知することができた。 計画案に対する意見交換会等での意見 266件

基本施策2 効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティブロモーション

3	インターネットによる市議会中継 《議会費○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	11,769 11,452	本会議、常任委員会、外環道路特別委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。録画中継の配信に加え、速報版の配信を行った。 ・生中継アクセス数（31,263件） ・録画中継アクセス数（18,645件） ・速報版アクセス数（2,021件） 広く市民に議会審議及び審査の様態を伝えることができた。
---	--	----------	------------------	---

4	会議録等データ化及び委員会要録等修復 《議会費○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	18,225 18,218	平成元年以前の市議会本会議録及び各委員会要録について、データ化し副本とするとともに、長期保存に耐えうるよう修復した。 データ化及び修復 ・本会議録（昭和22年から昭和52年まで）216冊 ・委員会要録（昭和28年から平成元年まで）365冊 データ化のみ ・本会議録（昭和53年から平成元年まで）76冊 修復のみ ・会議録資料等 649冊
5	子ども議会 《議会費○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	825 207	議会基本条例に定める、市議会における広聴の充実を図り、政策の立案及び提言に反映するため、子ども議会を試行実施した。 市立中学校6校を対象に16人の生徒が参加し、事前のミーティングを2回、本会議場でのプレゼンテーションを行った。 中学生の本市に対する政策提言等の機会を創出し、広聴の充実を図った。また、アンケートにおいては、以前に比べて市議会への興味・関心が高まったと参加者全員から回答があった。
6	議会だより発行 《議会費○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	9,196 8,114	議会だよりを年4回発行した。 ・4色刷、延24頁・357,200部、延346,701部全戸配布 また、令和7年5月発行予定の400号の紙面リニューアルのため、新規デザインフォーマットを作成した。 市議会に関する情報を広く市民に伝え、市民の議会に関する関心を高めることに寄与した。
7	伝わる広報に係る専門人材の登用 《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	1,560 961	各施策や市政情報をより効果的に分かりやすく伝えていくため、公募により広報戦略アドバイザーを8月1日付けで新規任用した。 市報、記者会見資料等について、令和6年度中に秘書広報課から53件の相談を行い、各広報物の趣旨がより効果的に伝わるよう見直した。また、各課事業についても50件の相談を受け、助言に基づいて広報を見直した結果、当該イベントの参加者増等の成果につながった。 また、広報戦略アドバイザーによる職員研修には管理職65人、一般職員59人が参加し、市全体の意識醸成につながった。
8	点字版市報の発行 《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	3,249 2,726	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法への対応のため、本市の基幹広報媒体である「市報むさしの」の一部記事を点字翻訳した点字版市報を発行した。 4月15日号から発行を開始し、市報、障害者福祉のしおり、広報誌「つながり」等で周知した。窓口配架のほか、令和6年度末時点で6件の自宅配送も実施し、視覚障害のある方への情報発信強化につなげた。
9	市民と市長の「語ろう会」 《総務費○広聴活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	477 135	地域の課題や市民の率直な意見、提案を聴き、今後の市政運営に活かしていくため、市民と市長の直接の意見交換の場として、市民と市長の「語ろう会」をテーマ別と地域別計3回実施した。テーマ別では、各コミュニティ協議会代表者計16人と意見交換を行い、地域別では、関前及び本宿各コミュニティ協議会と共催で実施し計91人が参加した。 地域における課題等について参加者との対話を通じて、市民ニーズの把握を行った。

基本施策3 公共施設等の再構築と市有地の有効活用

10	旧赤星鉄馬邸の利活用検討 《総務費○普通財産の維持管理、○資産活用事業》 [資産活用課、生涯学習スポーツ課、緑のまち推進課]	予算 決算	24,928 22,953	保存活用計画策定委員会を設置し計画策定に着手した。関連して、復元可能性調査、敷地測量等基礎調査を実施した。また、文化財の価値をわかりやすく伝えるため一般公開を実施したほか、竣工当時の模型を作成した。さらに、オープンガーデンを開催した。 整備案検討のための情報を整理することができた。また、利活用の可能性や近隣への影響を検証することができた。
----	--	----------	------------------	---

11	吉祥寺本町1丁目23番街区利活用に関する検討 《総務費〇企画調整》 [資産活用課、市民活動推進課、安全対策課、児童青少年課]	予算 決算	3,000 2,970	吉祥寺本町1丁目23番街区の利活用について、本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備基本計画（案）の策定に向け、コミュニティ協議会との協議や地域団体との意見交換、庁内検討委員会での検討を実施した。 基本計画（案）の公表に向けて、コミュニティセンターと複合化する施設の用途や、施設整備に関する基本的な考え方を整理した。
12	公共施設等総合管理計画の推進 《総務費〇資産活用事業》 [資産活用課]	予算 決算	6,182 6,171	第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画に基づき、庁内推進本部を核とした推進体制のもと、進捗管理（類型別施設整備計画の改定や目標管理）を行った。また、「武蔵野市公民連携に関する運用ガイドライン（公共施設等の整備・管理運営）令和7年3月」を作成した。 今後の大規模公共施設の整備手法の検討枠組みを整えることができた。
13	市庁舎空調設備改修工事 《総務費〇庁舎の維持管理》 [管財課]	予算 決算	452,031 452,031	市庁舎空調設備の経年劣化に伴い、令和4年度から令和7年度までの4か年で省エネルギー・低炭素化に配慮したビル用マルチエアコンに更新する。また、既存の空調設備を継続使用しながら改修工事を行い、庁内各課等への説明会を開催しながら、工事工程どおりに改修工事を実施した。工事進捗率は92%（令和6年度末）。 安定的な設備稼働の確保及びエネルギー消費量の削減が進んだ。
14	公共施設劣化保全整備 《各款共通〇庁舎の維持管理、〇市立自然の村の管理運営、〇コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動、〇市民文化会館の管理運営、〇芸能劇場の管理運営、〇吉祥寺シアターの管理運営、〇高齢者総合センター管理運営事業、〇あそべえ事業、〇学童クラブ事業、〇児童館の管理運営、〇市営住宅維持管理、〇校舎等施設維持管理、〇一般管理経費、〇校舎等施設維持管理、〇知的障害学級運営、〇一般管理経費》 [施設課]	予算 決算	3,260,226 2,475,409	市庁舎、コミュニティセンター、文化施設、児童福祉施設、小中学校（学校改築事業を除く。）、生涯学習施設等について、劣化調査の結果に基づき設計や工事を実施した。 （主な実施内容） ・市庁舎空調設備改修工事及び工事監理業務委託：総務費 ・西部・緑町コミュニティセンター大規模改修工事：総務費 ・武蔵野芸能劇場空調設備改修工事：総務費 ・高齢者総合センター大規模改修工事：民生費 ・武蔵野市民会館大規模改修に伴う実施設計業務委託：教育費 ・武蔵野総合体育館大規模改修に伴う基本・実施設計業務委託：教育費 公共施設の安全確保、機能維持及び長寿命化により、安定的な施設運営管理と利用者の利便性向上を図った。

基本施策4 社会の変化に対応していく行財政運営

15	行政評価制度等の検討 《総務費〇企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	5,500 4,917	プロポーザルを実施して支援事業者を決定のうえ、現行評価制度及び新制度案に向けた課題の整理並びに改善案の検討を行った。 令和7年度中の新制度案の完成に向けて、諸課題の整理・検討を進めた。
16	本市独自の内部統制制度の実施に向けた検討 《総務費〇一般管理経費》 [総務課]	予算 決算	1,266 1,015	事務事業の適正な執行の確保を目的として、専門家の支援を受けながら既存のリスクマネジメントの取組みを整理・発展させた本市の内部統制制度の基本方針の策定及び体制整備などについて検討した。 内部統制検討委員会を4回開催し、重要事項については行財政改革推進本部会議で決定して、令和7年度以降の同制度の取組みの基本的な方針となる内部統制制度基本方針等を策定した。
17	最高情報責任者（CIO）補佐官の任用 《総務費〇住民情報システム》 [情報政策課]	予算 決算	2,412 2,400	自治体DX全体のマネジメントへの支援、業務改革の推進、実践意識の醸成等を行うため、外部のICT専門人材を引き続き最高情報責任者（CIO）補佐官として任用した。 令和5年度に引き続き、外部のICT専門人材を最高情報責任者（CIO）補佐官として任用し、CIO直轄DX推進プロジェクトのコーディネートのほか、申請手続きのDX推進事業を通して窓口業務の改革等を推進した。

18	住民情報系システムの標準化への対応 《総務費○住民情報系システム》 [情報政策課]	予算 決算	989,345 663,717	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報系システムを国が定める標準化基準に適合させるため、システム改修を行った。 国が標準化対象と定める20業務中16業務システムについて、令和7年1月に改修が完了した。
19	情報システム仮想化基盤更改 《総務費○住民情報系システム》 [情報政策課]	予算 決算	299,834 272,130	住民情報系システムの標準化への対応と連携しながら仮想化基盤の更改造業を令和6年中に完了し、令和7年1月から本稼働させた。 情報システムを運用するための仮想化基盤の更改により、システムを安定して利用できる環境を整備し、市民サービスを継続的に提供した。
20	生成A I サービスの試行導入 《総務費○住民情報系システム》 [情報政策課]	予算 決算	4,730 3,564	文書作成等の各種作業の補助、キャッチフレーズや事業企画等のアイデアの素案作成等にA I を活用し、業務の効率化及び選択肢の多様化を図るため、生成A I サービスを試行導入した。 希望する職員（84人）が生成A I を利用し、文書作成や要約、企画・アイデア出し等に活用し、業務の効率化を図った。
21	申請手続きのD X 推進 《総務費○住民情報系システム》 [情報政策課、市民税課、市民課、子ども子育て支援課、子ども育成課、児童青少年課]	予算 決算	35,270 31,792	事前に必要書類等を確認できる手続きガイドを9つの手続きで導入したほか、税関係証明等のオンラインによる請求を開始し、郵送請求による住民票の写しや戸籍証明書等及びオンライン請求による税関係証明等の手数料のキャッシュレス決済を導入した。 行政手続きの申請過程において、デジタルツールを活用することで、オンライン申請の拡充など市民の利便性向上や業務効率化を図った。
22	文書の電子化の推進に係る取り組み 《総務費○内部統合情報システム》 [総務課、情報政策課]	予算 決算	7,986 7,986	令和5年度から運用している文書の電子決裁及び文書の電子化ルールについて、今後さらなる定着を図るため、理事者を含めた電子決裁の完全実施に向けて準備を進めた。 10月に副市長専決文書の電子決裁を実施、12月に市長決裁の電子決裁を試行実施（総合政策部、総務部及び市民部）したことにより、電子決裁の対象が広がり一層の定着を図ったことで、文書の電子化を推進した。
23	議会委員会室への無線LAN機器設置 《総務費○内部統合情報システム》 [総務課、情報政策課]	予算 決算	3,000 2,316	議会委員会室において職員がパソコンを使用する環境を整備するため、内部統合情報システムにつながる無線LAN機器を議会委員会室に設置した。 執行部における議会資料のペーパーレス化及び委員会における説明等事務の効率化に寄与した。
24	滞納整理に係る専門人材の活用 《総務費○市税の収納》 [納税課]	予算 決算	6,632 6,167	市税等滞納整理に係る専門人材（会計年度任用職員）を任用し、職員とともに長期困難事案を解消し、公売や訴訟等を継続実施できる体制作りを開始した。 長期困難事案を担当し、全事案のうち約8割に着手し、各事案の状況把握及び解決に向けた方針を決定した。完結した事案もある。また、滞納事案に関する職員への助言を行うとともに庁内滞納整理等研修の講師を担当することで、職員のスキルや知識の習得に寄与し、事案完結に結びついた。
25	収滞納業務の見直し 《総務費○市税の収納》 [納税課]	予算 決算	9,845 9,834	市税等収滞納業務のさらなる効率化・最適化を目的として、業務手順の見直し、改善策の提案、実施計画の作成等を行うB P R（業務改革）の手法を使った伴走型の業務改善支援委託を行った。 事業者のサポートを受け、各業務フローの見える化を行い、特に業務負荷の多いものについて、具体的な改善策及び見直しの実施スケジュールを確立した。今後、改善策や実施スケジュールに従い、具体的な業務見直しを開始する。

26	おくやみサポートサービス事業	予算 決算	0 5,490	亡くなられた方に関する手続きをワンストップで案内する「おくやみ窓口」を令和6年10月に開設した。 予約に基づき、亡くなられた方や遺族の状況に応じて必要な手続きを関係各課から取りまとめ、申請書の作成の補助、受付、案内等を一括して行った。 ・おくやみ窓口利用件数：249件 市民が死亡した際に必要な市役所での各種行政手続きを安心して容易に行えるようサポートすることで、遺族の精神的・物理的な負担を軽減させることができた。 利用者アンケートでは、おくやみ窓口利用に係る満足度について、利用者のうち約90%が「満足」「やや満足」と回答した。
	《総務費〇おくやみサポートサービス事業》 [市民課]			
27	子どもに関する手続き 窓口業務改善支援委託	予算 決算	7,700 7,700	子ども家庭部の窓口業務について業務改善支援委託を実施し、外部委託するべき業務や、運用の変更により業務効率化を進める業務等の抽出を行うとともに、現時点で可能な業務改善に着手し、オンライン申請の拡充等を行った。 令和8年度以降の子どもに関する手続きのワンストップ化に向けて、市民サービスの向上と職員の業務負担の軽減を図った。
	《民生費〇一般管理経費》 [子ども子育て支援課、情報政策課、子ども育成課、児童青少年課]			
28	WEB口座振替受付サービスの導入	予算 決算	19,779 16,952	市民サービス向上及び事務効率化を目的として、10月からインターネットによる口座振替受付サービスを導入した。対象税科目は、市税、国民健康保険税、介護保険料等、14税科目である。 24時間365日の手続きが可能となり、納付環境が向上し、14税科目で897件の申請があった。紙ベースの申請書の一部がデータ化され事務効率化が進んだ。広報活動により新規申請の大幅増加が見込まれる。
	《各款共通〇市税の収納、〇一般管理経費、〇学童クラブ事業、〇市営住宅維持管理》《国民健康保険事業会計 総務費〇保険税の賦課徴収》 《後期高齢者医療会計 総務費〇賦課徴収経費》《介護保険事業会計 総務費〇賦課徴収経費》 [納税課、高齢者支援課、保険年金課、子ども子育て支援課、子ども育成課、児童青少年課、住宅対策課、情報政策課]			
29	SMS催告システムの導入と コールセンターの設置	予算 決算	28,017 25,003	滞納事案の早期解決のために実施している自動電話催告に加え、SMSを利用した滞納者への催告を10月から開始した。また、10月から、窓口・電話の初期対応や事務補助を担うコールセンターを設置した。 SMS催告と自動電話催告の組み合わせにより、滞納者への迅速な働きかけが可能となり、送信対象者に係る収納率は送信していない者と比べて向上した。コールセンターの設置で職員がコア業務に注力でき、収滞納業務を推進できた。
	《各款共通〇一般管理経費、〇市税の収納》《国民健康保険事業会計 総務費〇保険税の賦課徴収》 [納税課、保険年金課]			

Ⅱ 令和6年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和6年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 小美濃 安 弘

1 令和6年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	250
下半期預金利子	1,403
計	1,653

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 令和6年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月 別	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	収 入 額	累 計	支 出 額	累 計	
前 年 度 繰 越 額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	250
下半期預金利子	1,403
計	1,653

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 令和6年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月 別	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	収 入 額	累 計	支 出 額	累 計	
前 年 度 繰 越 額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	250
下半期預金利子	1,403
計	1,653

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1 財産運用収入、2 利子及び配当金、1 利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000